

# 2009.9

中間期ディスクロージャー誌

2009年(平成21年)4月1日～2009年(平成21年)9月30日

2009.9

みずほ信託銀行

# みずほ信託銀行のプロフィール

(2009年9月30日現在)

本店所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
設立	1925年(大正14年)5月9日
ネットワーク(2010年1月12日現在)	国内本支店35 出張所3 海外現地法人2
従業員数	3,378人(単体)
資本金	2,472億6,035万4,049円
総株主数	109,856名 普通株主 109,856名 第一種優先株主 1名 第三種優先株主 1名
発行済株式総数	59億8,108万7,952株 普通株式 50億2,537万829株 第一種優先株式 1億5,571万7,123株 第三種優先株式 8億株
自己資本比率(国際統一基準)	13.84%(連結)

## 沿革

- 1925年(大正14年) 5月 共済信託株式会社設立(本店 大阪)
- 1926年(大正15年) 2月 安田信託株式会社に改称
- 1933年(昭和8年) 2月 本店を東京に移転
- 1948年(昭和23年) 8月 中央信託銀行株式会社に改称、銀行業務開始
- 1952年(昭和27年) 6月 安田信託銀行株式会社に改称
- 1999年(平成11年) 4月 第一勧業富士信託銀行発足
- 1999年(平成11年) 10月 安田信託銀行から第一勧業富士信託銀行へ「年金」「証券管理」「証券代行」の3部門を営業譲渡
- 2000年(平成12年) 10月 第一勧業富士信託銀行と興銀信託銀行が合併し、(旧)みずほ信託銀行発足
- 2002年(平成14年) 4月 安田信託銀行がみずほアセット信託銀行へ改称
- 2003年(平成15年) 3月 みずほアセット信託銀行と(旧)みずほ信託銀行が合併し、「みずほ信託銀行」発足

この資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

## 目次 Contents

社長メッセージ	2
業績ハイライト	4
みずほフィナンシャルグループ各社との連携	6
CSR(企業の社会的責任)への取り組み	7
CS(お客さま満足)向上への取り組み	8
業務のご案内	10
組織	12
店舗一覧	14
グループ会社	15
金融円滑化に向けた取り組み	16

財務データ	17
自己資本の充実の状況	69
開示項目一覧	109

## 2009年度中間期決算のご報告

平素より私どもみずほ信託銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

2009年度中間期につきましては、業務粗利益は637億円と前年同期比67億円減少したものの、与信関係費用の改善等により、連結中間純利益は50億円と前年同期比4億円増加いたしました。また、財務面に関しましては、連結自己資本比率13.84%、不良債権比率2.52%と引き続き健全な水準を保っております。

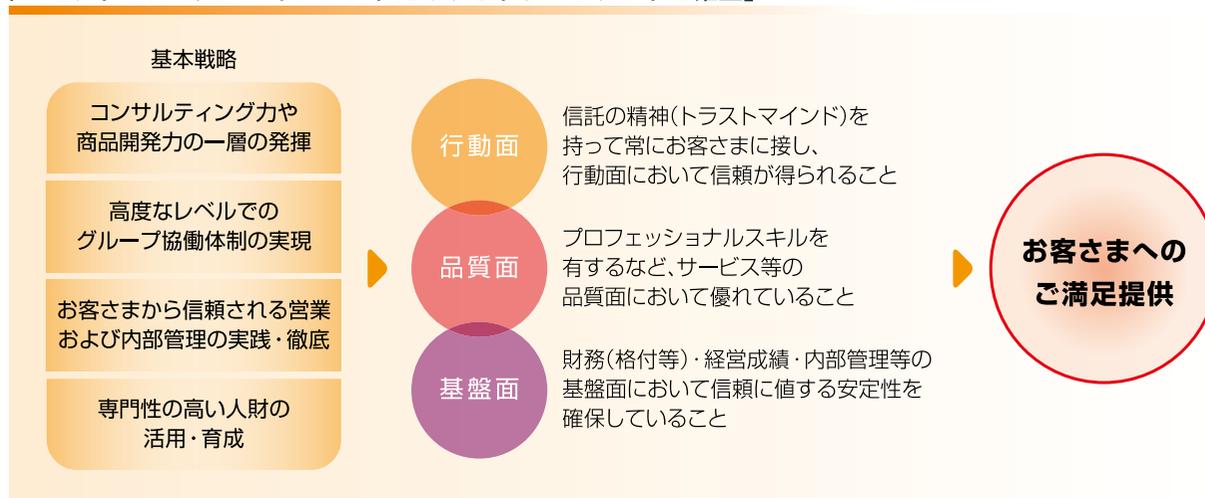
## みずほ信託銀行の取り組み

私どもみずほ信託銀行では、「中期的な経営戦略」に掲げた「アセット&ウェルスマネジメントにおけるトップブランドの確立」をめざしています。その実現に向けて、現在2つのプロジェクトを、私自身が先頭にたち全社一丸となって進めています。

まず、当社のお客さまのみならず、みずほフィナンシャルグループ全体のお客さまに、当社の信託商品・信託サービスをご提供していこうというプロジェクトを進めております。その一環として、2009年8月にみずほインベスターズ証券との信託代理店契約に遺言関連業務を加えるなど、着実にグループ協働態勢を強化しています。また、近隣のみずほ銀行等と一体となって資産運用・相続・不動産関連など信託独自のサービスを提供するご相談専用の営業拠点「トラストラウンジ」の展開を図り、2008年10月の「成城トラストラウンジ」に続き、2010年1月には「青山トラストラウンジ」を出店いたしました。

### 中期的な経営戦略

#### 「アセット&ウェルスマネジメントにおけるトップブランドの確立」



一方、役職員全員がそれぞれの業務を前例・慣習にとらわれず改めて見直し、高効率で生産性の高い組織を作り上げて行くプロジェクトも展開しています。このプロジェクトを遂行することにより、経費の削減を図るとともに、生産性の向上により生み出された経営資源をお客さまへのサービス向上に振り向け、今まで以上に信頼される存在になりたいと考えております。

また、信託銀行ならではの商品・サービスの開発にも注力しています。例えば、自社株式の有効活用を提案する「株式給付信託(J-ESOP)」や、担保権を信託で管理する「担保権信託(セキュリティトラスト)」など、従来になかった商品を開発し、受託実績を積み上げています。2009年12月には、国内有数の機関投資家として積み重ねてきた運用ノウハウを個人のお客さまに還元しようというコンセプトで開発した基準価額型金銭信託「世界の賢人」の取り扱いを開始しました。これからも、お客さまのニーズに的確にお応えする商品・サービスを提供してまいります。

さらに、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に意識し、円滑な資金供給にも努めてまいります。

さて、金融機関を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。しかし、以上ご説明申しあげましたプロジェクト等を、スピード感をもってやり遂げることで、この厳しい経済環境を乗り越え、皆さまのご期待に応えてまいります。

今後もいっそうのご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

野中隆史

# 業績ハイライト

## ●収益状況

実質業務純益(単体)は、前年同期対比での株価水準の低下等に伴い、年金・投信等の受託財産時価額が低下したこと等により、財産管理部門収益が減少したことや、金利低下に伴う預金等収支の低下等、資金部門収益が減少したこと等から、前年同期比61億円減の178億円となりました。

一方、株式等損益・与信関係費用が改善したこと等から、経常利益(単体)は前年同期比38億円増の78億円、中間純利益(単体)は前年同期比26億円増の63億円となりました。

連結決算におきまして、経常利益(連結)は前年同期比14億円増の67億円、中間純利益(連結)は前年同期比4億円増の50億円となりました。

## ●財務の健全性

連結自己資本比率(国際統一基準)は、その他有価証券の評価差額の改善等により、自己資本額が増加したことを主因に、前年度末比0.47%上昇し、13.84%となりました。

金融再生法開示債権残高は、前年度末比173億円増の949億円となりました。不良債権処理の推進等により、破産更正等債権が減少した一方、取引先の財務状況の悪化等により、危険債権・要管理債権が増加しました。

不良債権比率は前年度末比0.35%増加し、2.52%となりました。

## 2009年度中間期決算概況

(億円)

【連結】	2009年度中間期		2008年度中間期	2007年度中間期
		前年同期比		
経常収益	1,079	△125	1,205	1,316
経常利益	67	14	52	363
中間純利益	50	4	45	517

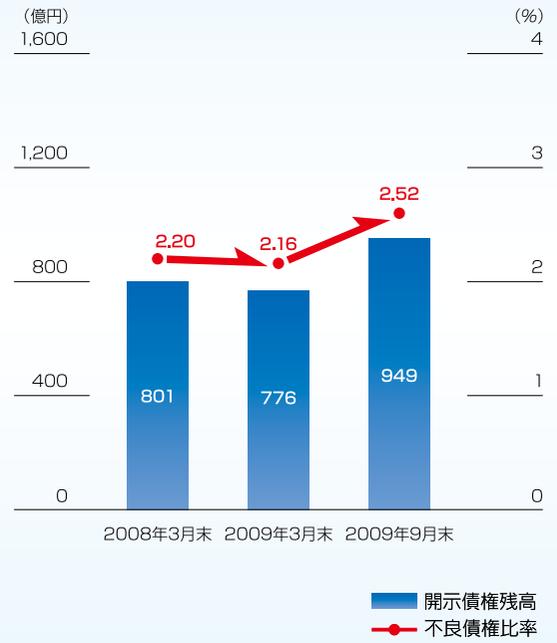
(億円)

【単体】	2009年度中間期		2008年度中間期	2007年度中間期
		前年同期比		
業務粗利益(信託勘定償却前)	637	△67	705	801
うち財産管理部門	339	△44	384	479
うち資金部門	297	△23	320	322
経費(△)	458	△5	464	439
実質業務純益	178	△61	240	362
経常利益	78	38	40	348
中間純利益	63	26	36	514
与信関係費用	76	△13	90	△217
粗利財産管理部門比率	53.3%	△1.2%	54.5%	59.8%
粗利経費率	71.9%	6.1%	65.8%	54.8%

業務粗利益および粗利財産管理部門比率【単体】

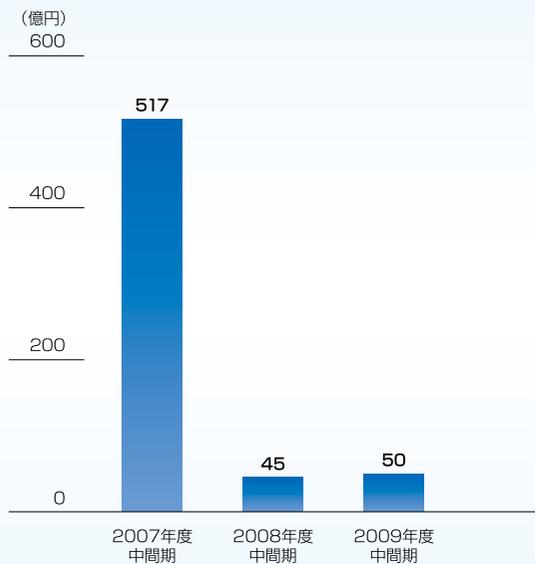


金融再生法開示債権【単体】



●銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定を合算した計数で表示しております。

中間純利益【連結】



自己資本比率(国際統一基準)【連結】



# みずほフィナンシャルグループ各社との連携

## ●みずほフィナンシャルグループ各社との連携体制

当社は、「グループ協働体制の実現」を中期的な経営戦略に掲げ、みずほフィナンシャルグループ各社とのさらなる連携強化を基本戦略として位置付け、体制整備・各種施策を行っています。これにより、多様化・高度化するお客さまのニーズに対応し、みずほフィナンシャルグループ各社のお客さまに信託商品によるソリューションのご提供を行っています。

## 信託代理店制度の活用

当社は、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行と信託代理店契約を締結し、当社の信託商品のセールスを委託しています。委託する信託商品は、法人向け信託商品全般と、遺言信託などの個人向け信託商品です。信託代理店であるみずほ銀行・みずほコーポレート銀行が、お客さまのニーズを的確に把握して当社に取り次ぎ、当社が高い専門性に裏打ちされたサービスをご提供する、という連携営業を活発に行っています。

また、みずほ証券、みずほインベスターズ証券とも信託代理店契約を締結し、個人のお客さま向けの信託商品をご提供しています。

## 円滑な連携を行うための体制強化

円滑な連携を行うために、共同店舗をはじめとした営業体制の構築、連携営業のための要員の配置等、当社は連携強化を重視した体制の構築を行っています。なお、信託代理店業務に含まれない不動産業務、各種コンサルティング業務につきましても、お客さまの同意を前提に、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行からの紹介を受けたお客さまに対し、当社ならではのノウハウによるソリューション提供を行い、お客さまのニーズに的確に応えてまいります。

## 「トラストラウンジ」の展開

グループ協働体制の実現に向けた施策の一環として、相続、不動産関連など信託独自のサービスをご提供する相談専用の新型拠点である「トラストラウンジ」を設置しています。この新型拠点は、原則として、みずほ銀行やみずほインベスターズ証券との共同店舗形態で設置することで、信託・銀行・証券等、全般にわたる総合提案をグループ協働で実施し、当社の高度なコンサルティング機能を全面的にご提供していきます。

この第一号店として、2008年10月に「成城トラストラウンジ」(東京都世田谷区)を、また、2010年1月には「青山トラストラウンジ」(東京都港区)を出店いたしました。

今後も、積極的に展開していく計画です。

2009年度中間期における  
みずほフィナンシャルグループ各社との  
連携実績

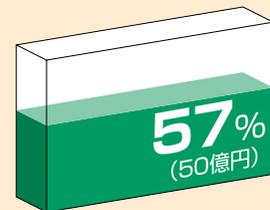
遺言信託新規受託件数  
全体 8.0百件



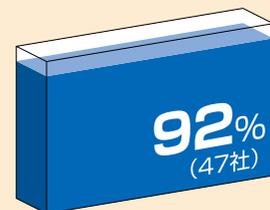
遺産整理新規受託件数  
全体 2.9百件



不動産業務粗利益  
全体 88億円



証券代行新規受託社数  
全体 51社



●2009年度中間期における、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との連携実績を表示しています。連携実績とは、信託代理店制度の活用もしくはお客さまのご依頼に基づく紹介により、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行と連携して成約に結びついた案件をいいます。

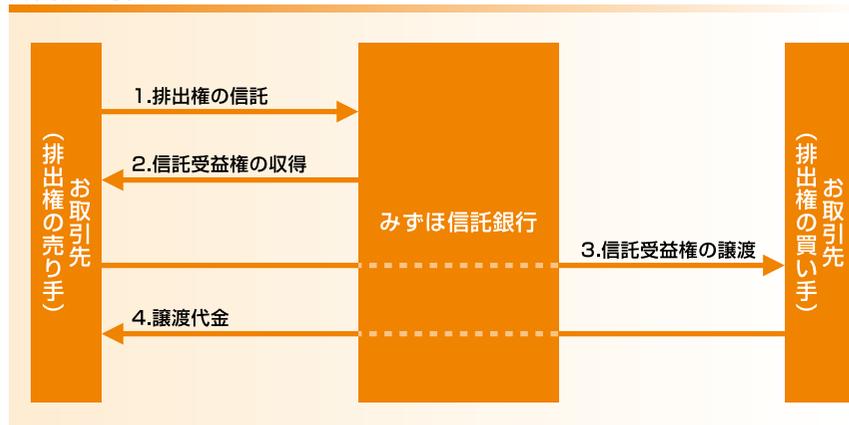
## CSR(企業の社会的責任)への取り組み

当社は、事業活動の領域の拡大や、市場のグローバル化の進展に伴い、企業による社会や環境にいっそう配慮した取り組みが求められていると考えています。社会と共生し、ともに持続的に発展していくために、当社はCSRへの取り組みを不可欠な要素であると捉えています。当社は、質の高い最先端の金融商品・サービスをご提供するとともに、経済・社会のインフラとして公共的使命を十分に認識し、金融の円滑化を図るとともに、内外の経済や社会の健全かつ持続的な発展に貢献することが、本業における本源的責任であると考えています。こうした本業における責任の遂行に加え、本業に付随した取り組みを行うことにより、社会的責任を果たすべく企業活動を展開していきます。

### ●信託機能活用で排出権取引の活性化に貢献

当社では、地球温暖化防止対策に信託銀行として貢献をするべく、金融・信託の機能を活かした商品サービスのご提供に積極的に取り組んでいます。具体的には、2005年に国内金融機関として初めて排出権の取得を支援する「排出権取得信託」を開発しました。また、2007年度より排出権を受益権化し小口に分割して販売する「排出権信託」の取り扱いを開始しています。これにより、自社オフィス等で排出される温室効果ガスの相殺やカーボンオフセット商品への活用等を目的とする排出権取得ニーズのあるお客さまに対し購入機会をご提供しています。

#### 排出権取引の流れ



### ●地域貢献活動への取り組み

当社では、全拠点の社員が地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。店舗周辺の商店街や近隣名所での清掃活動、自治体等のイベントへの参加、地元の有志企業と共同して地域貢献イベントを企画・参加するなど、それぞれ工夫し、各拠点ごとに地域に密着した取り組みを行っています。

**〈みずほ〉のCSR重点分野**

**本業における本源的責任**

- 信用を維持し預金者等の保護を確保
- 金融の円滑化を図り、責任ある投融資を行うことによる、世界経済の健全かつ持続可能な発展への貢献
- 健全かつ適切な経営によって、業務の確実な遂行とお客さまをはじめとする社会からの揺るぎない信頼の確立

**環境への取り組み**

- 地球環境への負荷の抑制・軽減を社会の共通課題と捉え、温暖化防止等の環境政策に即した金融サービスを提供するとともに、自らも地球資源の消費削減を実践

**金融教育の支援**

- 将来を担う次世代に対する金融教育の支援を通じ、金融知識の習得のみならず、日常生活で直面する諸課題に対応できる能力を育成

**高感度コミュニケーションの実現**

- 情報開示の一層の強化を通じて企業活動の透明性を確保し、ステークホルダーとの対話重視型のコミュニケーションを実現

**ガバナンスの高度化**

- 誠実かつ公正な企業活動を持続的に行うため、グローバルな金融・資本市場においても高い評価を得られるガバナンス体制を確立



店舗周辺の公共スペースの清掃(渋谷支店)

## CS(お客さま満足)向上への取り組み

当社は、みずほフィナンシャルグループの一員として、「お客さまを第一と考える」ことを行動の基本とし、つねにお客さまのニーズを満たす最高水準のサービスを提供することをめざしています。また、お客さま満足度信託 NO.1 の実現のためにお客さまの立場に立ったさまざまな改善活動を推進していきます。

### ●「お客さまの声」への取り組み

当社は、お客さまから寄せられるご意見・ご不満・ご批判等については、「お客さまの声」として、組織全体の責任と認識して真摯に受け止め、適切かつ迅速に対応し問題解決を図ります。

当社は、「お客さまの声」そのものを経営資源のひとつとして前向きに捉え、問題の究明を行い、問題発生未然防止策への対応や、より良い商品やサービスのご提供につなげ、お客さまからの評価向上に活かしていきます。

お客さまの幅広い声をお聞きする基本ツールとして、従来から全店で取り組みを積極的に進めています「お客さまの声カード」について、2009年度上期は約3,200枚のご返信を頂戴しました。多数の励ましやお褒めの言葉をいただく一方、お客さまへの説明や情報提供、接客対応・マナー、待ち時間等に関する貴重なご意見を頂戴しました。いただいたこれらの声を真摯に受け止めサービス改善につなげていきます。

### ●ご意見・ご不満・ご批判等の分析・活用への取り組み

お客さまからのご意見・ご不満・ご批判等につきましては、「お客さまサービス管理(相談苦情対応)の基本方針」に則り、組織として適切かつ迅速な対応を実践するように努めており、また苦情の分析、経営への報告、経営の改善に活用する施策等を進めています。

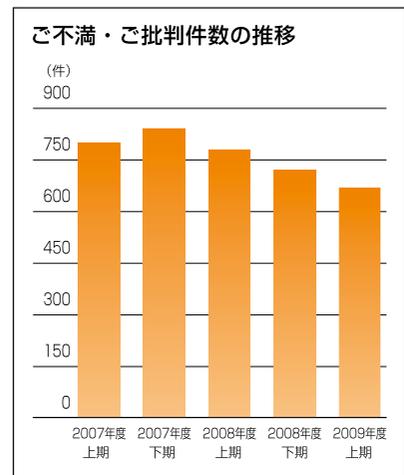
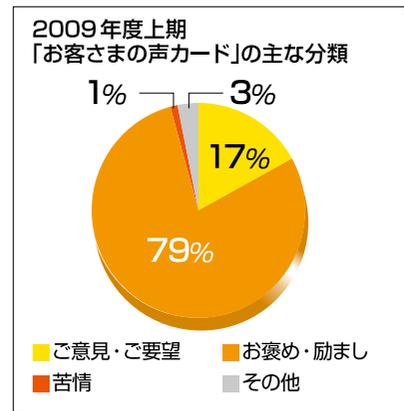
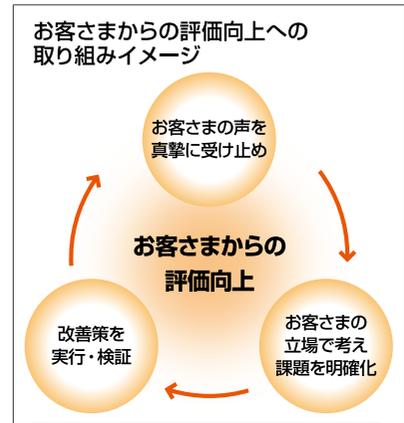
2009年度上期においても、お客さまから寄せられたご意見・ご不満・ご批判等のなかから、わかりやすい説明やご案内に係るもの、お客さまの利便性に関するもの、待ち時間の短縮に関するもの等への取り組みに注力した結果、ご不満やご批判の件数は減少しました。

引き続き「分析→改善」のプロセスを展開し、お客さまから満足いただける信託銀行をめざしていきます。

### ●お客さま相談窓口の運営

「お客さまの声」を本部が直接承る窓口として、お客さま相談窓口(フリーダイヤル ☎0120-065-930、当社ホームページ\*)を設置しています。

\*当社ホームページ <http://www.mizuho-tb.co.jp/company/cs-uketuke.html> からアクセスできます。



## 個人情報の取り扱いについて

当社は、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、「お客様の個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定・公表するとともに、開示等請求の受付体制を構築し、安全管理措置の強化に取り組んでいます。「お客様の個人情報保護に関するプライバシーポリシー」は、当社の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方を定めたもので、当社本支店等の店頭およびホームページ(※)にて公表しています。また、当社は、情報管理態勢の一層の強化に向け「ホスト勘定系システム運營業務」および「情報系システム運營業務」を対象として、情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格である「JISQ27001:2006」および国際規格である「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得しています。



IS 533160 / ISO 27001:2005

※ホームページ(<http://www.mizuho-tb.co.jp/protection/index.html>)

## セキュリティ強化への取り組み

昨今、偽造・盗難キャッシュカード、盗難通帳、インターネットバンキングの不正利用によるご預金の不正払戻し事件が多発していることをふまえ、当社では、お客様の大切なご預金等を安全にお預かりするべく、セキュリティ向上に取り組んでいます。

### 【ATMコーナーのセキュリティ強化】

ATM操作時の覗き見防止のため、「偏光シール」・「バックミラー」を設置しています。

### 【ATMにおける一日あたりのご利用限度額】

磁気ストライプカードおよび生体認証によらない通常のICキャッシュカードによるATMの1日あたりのご利用限度額(「お引出し」限度額および「お振込み」限度額)の基本設定を50万円とし、お客様がご希望の場合は、0~200万円の範囲内で変更できるようにしています。

また指静脈生体認証による「お引出し」「お振込み」の場合は、基本設定を200万円とし、0~500万円の範囲でご利用限度額を変更できるようにしています。

### 【ATMご利用の機能強化】

暗証番号の変更および1日あたりのご利用限度額の引き下げをATMの操作で可能とし、ATMご利用明細の発行・不発行を選択できるようにしています。

### 【当座貸越機能のない信託総合口座のサービス開始】

2006年1月より信託総合口座をご利用のお客様につきましては、ご希望により窓口にて当座貸越(自動お借入れ)機能を停止させていただく対応をしています。

### 【偽造・盗難カード被害者への対応】

偽造・盗難カードによる被害発生の早期探知を目的として、ATMでの異常取引のモニタリングを実施しています。加えて、キャッシュカード規定を改定し、個人のお客様が偽造・盗難カード被害に遭われた場合の補償対応も行っています。

### 【盗難通帳被害者への対応】

窓口でのご預金等の払戻しに際しては、盗難通帳や偽造印章にも十分配慮した対応を行っています。個人のお客様における盗難通帳の不正利用による被害について、お客様に重大な過失がある場合を除き、補償させていただきます。

### 【振り込め詐欺救済法への対応】

振り込め詐欺等の防止に積極的に取り組むとともに、振り込め詐欺等により犯罪被害資金を当社の口座にお振込みされた方からのご相談をお受けして、同法の規定に基づき、資金返還の手続きを行っています。

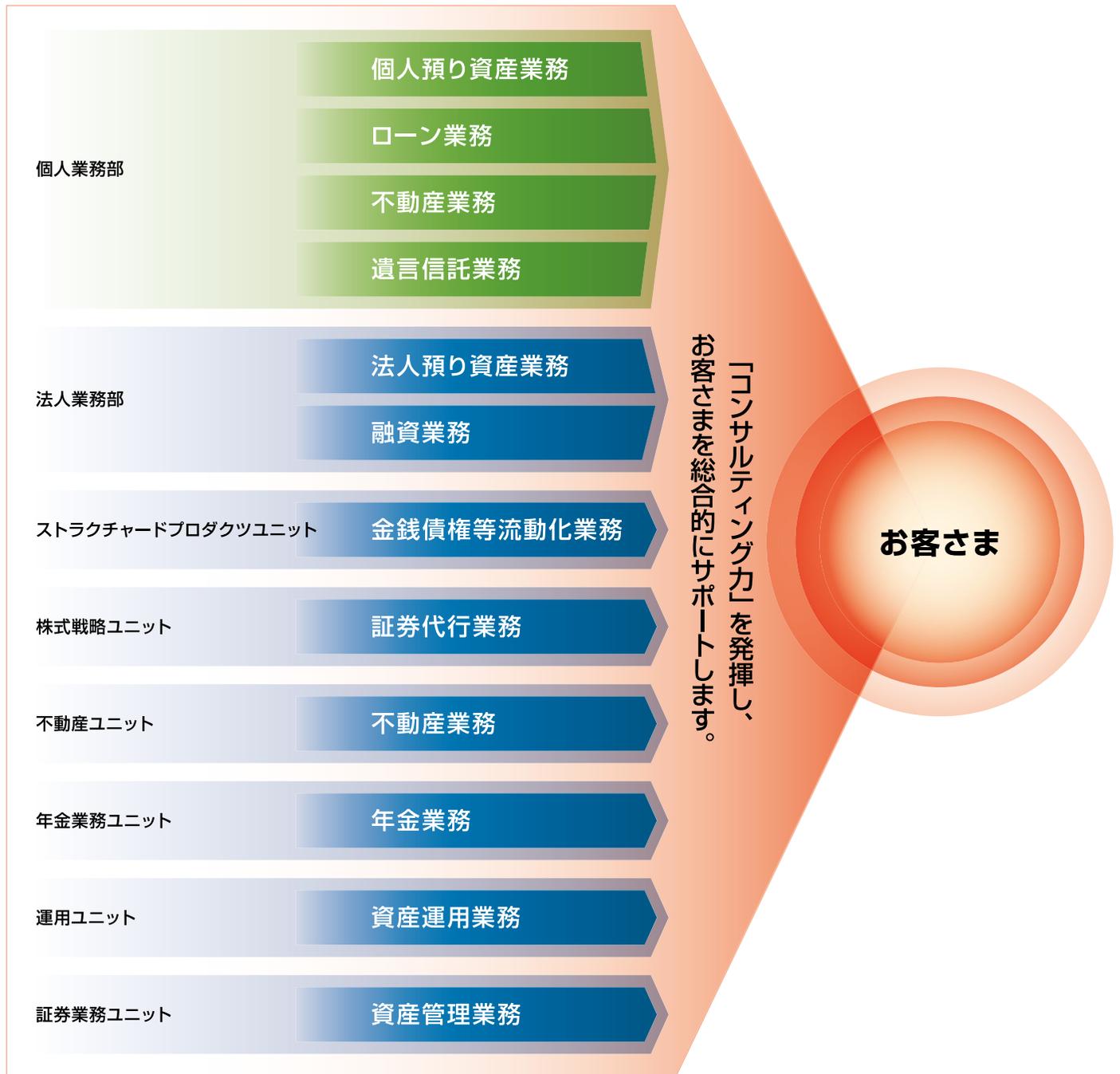
### 【インターネットバンキングの不正利用被害者への対応】

2008年11月開始のインターネットバンキングサービスを安全にご利用いただくため、ワンタイムパスワードを無償で配布するなどのセキュリティ対策を行うとともに、不正利用による被害については、お客様に重大な過失がある場合を除き、補償対応を行っています。



# 業務のご案内

みずほ信託銀行は、フルラインの信託銀行として幅広い商品・サービスを取り揃え、今まで培ってきたコンサルティング力を活用し、個人のお客さま・法人のお客さまのさまざまなニーズにお応えしております。



## 個人のお客さま

### 個人預り資産業務

お客さまお一人おひとりに「信託」ならではの資産運用をご提案いたします。

### 不動産業務

「みずほ信不動産販売」と連携して、お客さまのニーズに的確にお応えいたします。

### ローン業務

お客さまの目的やライフプランに合わせた各種ローンをご用意しております。

### 遺言信託業務

遺言の作成や遺産の相続手続きなど、幅広くご相談に応じています。

## 法人のお客さま

### 法人預り資産業務

高い信用力のある信託商品を取り揃え、資金運用のニーズにお応えいたします。

### 不動産業務

仲介、不動産流動化、鑑定、分譲、土地信託などの業務を通じて、不動産の価値を最大限に引き出します。

### 融資業務

伝統的な銀行融資からストラクチャードファイナンスまで、あらゆるニーズにお応えいたします。

### 年金業務

企業年金制度において求められるサービス・プロダクトをパッケージとしてご提供いたします。

### 金銭債権等流動化業務

資産（アセット）の持つ価値に着目した各種信託スキームをご提案いたします。

### 資産運用業務

運用戦略や運用アドバイスなど総合的な運用サービスをご提供いたします。

### 証券代行業務

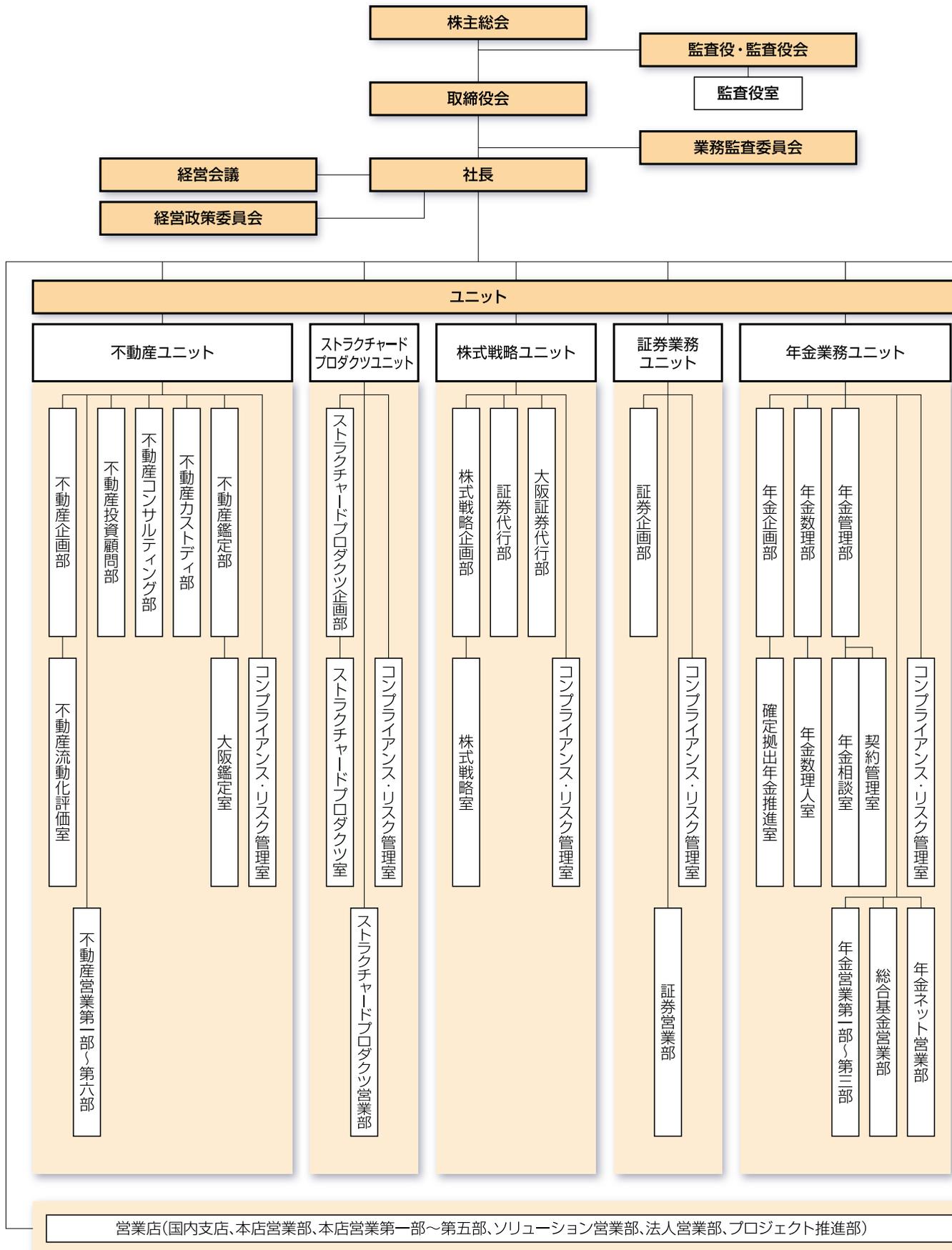
株式に関するさまざまな事務やコンサルティングなど専門の見地から対応いたします。

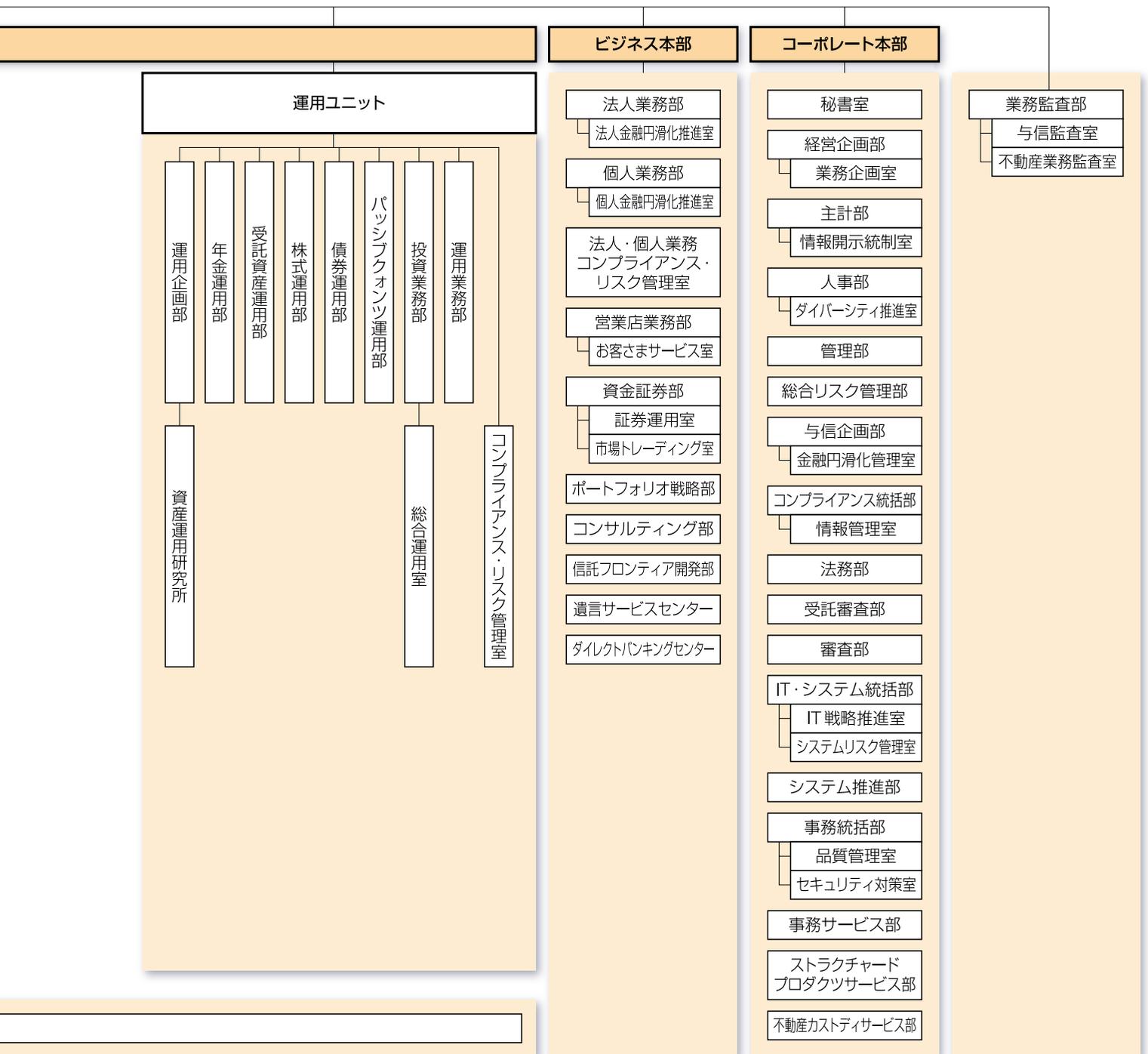
### 資産管理業務

「資産管理サービス信託銀行」と連携して質の高い専門サービスをご提供いたします。

# 組織

組織





(2010年1月20日現在)

# 店舗一覧

## 国内店舗

### 本店

〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 Tel. 03-3278-8111

### ● 大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13 Tel. 03-3773-0331

### ● 池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-1-6 Tel. 03-3982-6191

### ● 上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5 Tel. 03-3832-7211

### ● 渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16 Tel. 03-3409-6421

### ● 自由が丘トラストオフィス

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-26-11 Tel. 03-3718-4205

### ● 新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1 Tel. 03-3350-2761

### 三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-20 Tel. 0422-43-9111

### ● 八王子支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3 Tel. 042-623-4351

### 府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町1-14-1 Tel. 042-368-4111

### 町田支店

〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15 Tel. 042-726-1611

### ひばりが丘支店

〒202-0001 東京都西東京市ひばりが丘1-3-1 Tel. 042-424-2131

### 浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-6-18 Tel. 048-822-0191

### 川越支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5 Tel. 049-225-0841

### ● 千葉支店

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000 Tel. 043-247-8811

### 津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-2 Tel. 047-478-3381

### 柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏1-1-20 Tel. 04-7164-5161

### 横浜支店

〒220-8660 神奈川県横浜市西区北幸1-6-1 Tel. 045-311-4881

### 溝ノ口支店

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1 Tel. 044-822-0611

### 大船支店

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-30 Tel. 0467-45-8611

### ● 前橋支店

〒371-8636 群馬県前橋市本町2-1-14 Tel. 027-233-1221

### 札幌支店

〒060-8693 北海道札幌市中央区大通西3-8 Tel. 011-231-4241

### ● 仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1 Tel. 022-225-7686

### 新潟支店

〒951-8674 新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-4 Tel. 025-223-5191

### 富山支店

〒930-0003 富山県富山市桜町1-4-1 Tel. 076-432-6151

### ● 浜松支店

〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1 Tel. 053-454-6411

### 名古屋支店

〒460-8765 愛知県名古屋市中区栄3-2-6 Tel. 052-251-5171

### 京都支店

〒600-8006 京都府京都市下京区四条通高倉東入立売中之町84 Tel. 075-211-5521

### 大阪支店

〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-11-16 Tel. 06-6313-4711

### 阿倍野橋支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2-1-24 Tel. 06-6623-2324

### ● 神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1 Tel. 078-392-1531

### 岡山支店

〒700-0821 岡山県岡山市北区中山下2-3-4 Tel. 086-224-1271

### ● 広島支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-22 Tel. 082-240-2525

### ● 北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17 Tel. 093-521-6384

### 福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-11-17 Tel. 092-771-5431

### ● 鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-3 Tel. 099-225-2161

### ● 成城トラストラウンジ※

〒157-0066 東京都世田谷区成城5-7-1 Tel. 03-3482-0691

### ● 青山トラストラウンジ※

〒107-0061 東京都港区北青山3-2-4 Tel. 03-6890-0260

●みずほ銀行との共同店舗

※トラストラウンジは相続・遺言、不動産、資産運用等についてのご相談を専門に承る店舗です(予約制)。ATMは設置していません。

(2010年1月12日現在)

# グループ会社

## 国内

会社名	所在地	資本金 (百万円)	設立年月日	主な業務内容	当社の議 決権所有 割合 (%)	グループ会社 の議決権所 有割合 (%)
みずほ代行ビジネス(株)	〒135-8722 東京都江東区佐賀 1-17-7	30	1995年(平成7年) 8月1日	証券代行業務	100.0	0.0
(株)みずほ年金研究所	〒135-0031 東京都江東区佐賀 1-17-7	200	1976年(昭和51年) 4月26日	年金および資産運用 に関する研究	100.0	0.0
(株)都市未来総合研究所	〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-14-7	200	1987年(昭和62年) 12月21日	社会・経済・産業に 関する調査・研究	100.0	0.0
みずほトラスト保証(株)	〒104-0043 東京都中央区湊 3-3-2	1,900	1978年(昭和53年) 2月25日	信用保証業務	100.0	0.0
みずほ信不動産販売(株)	〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-1-8	1,500	1986年(昭和61年) 7月15日	不動産仲介業務	1.7	75.1
みずほトラストファイナンス(株)	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-16-16	1,000	1989年(平成元年) 4月20日	貸金業務	10.2	89.7
(株)みずほトラストシステムズ	〒182-0022 東京都調布市国領町 8-2-15	100	1972年(昭和47年) 12月4日	計算受託・ソフトウェア 開発業務	34.5	35.6
日本ペンション・オペレーション・ サービス(株)	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 24-1	1,500	2004年(平成16年) 12月21日	年金制度管理および 事務執行	50.0	0.0
日本株主データサービス(株)	〒168-0063 東京都杉並区和泉 2-8-4	2,000	2008年(平成20年) 4月1日	証券代行業務	50.0	0.0

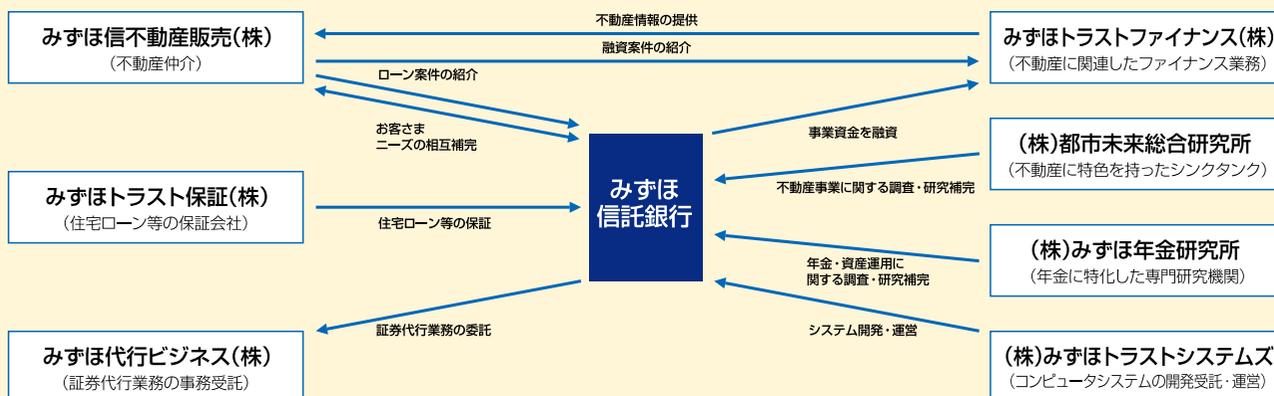
(2009年12月31日現在)

## 海外

会社名	所在地	資本金	設立年月日	主な業務内容	当社の議 決権所有 割合 (%)	グループ会社 の議決権所 有割合 (%)
米国みずほ信託銀行 Mizuho Trust & Banking Co.(USA)	135 W. 50 <sup>th</sup> Street, 16 <sup>th</sup> Floor, New York, NY 10020, U.S.A.	32,847千米ドル	1987年(昭和62年) 10月19日	信託業務・銀行業務	100.0	0.0
ルクセンブルグみずほ信託銀行 Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.	1B, Parc d'Activité Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg	50,000千米ドル	1989年(平成元年) 3月21日	信託業務・銀行業務	100.0	0.0
ジャパン ファンド マネジメント Japan Fund Management(Luxembourg)S.A.	1B, Parc d'Activité Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg	500千ユーロ	1994年(平成6年) 1月28日	ルクセンブルグ籍投資 信託の設定・運営・管理	0.0	100.0
みずほトラスト(アルバ) Mizuho TB(Aruba)A.E.C.	L.G. Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	30千米ドル	1992年(平成4年) 9月7日	金融業務	100.0	0.0

(2009年12月31日現在)

### 当社連結子会社の関係図



※当社・連結子会社間の情報案件の紹介は、お客さまの同意を前提に行っています。

# 金融円滑化に向けた取り組み

当社では、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた基本方針を策定し、グループをあげて取り組んでいます。

## ●基本的な考え方について

当社は、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みをつねに認識し、適切なリスク管理態勢のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮することが、お客さまおよび経済の健全な発展、個人生活の充実等に資するものとなり、ひいては、当社業務の健全性および適切性の確保につながるの考えに基づき、金融円滑化に取り組んでいます。

## ●取り組みに関する方針の概要について

当社の金融円滑化に向けた取り組みに関する方針の概要は以下の通りです。

- ①お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みに対する審査（貸付条件の変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含みます）を適切に行うよう努めます。
- ②お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取り組みに関する支援を適切に行うよう努めます。
- ③新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対するお客さまへの説明を適切かつ十分に行うよう努めます（融資謝絶時の対応も含みます）。
- ④新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対するお客さまからの問い合わせ、相談、要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。
- ⑤お客さまから、事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた事業再生ADR解決事業者より、当該事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために当該依頼をするよう努めます。
- ⑥企業再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をする

ことの同意の求めに適切に対応するよう努めます。

- ⑦上記同意に係る事業再生計画について、貸付条件の変更等、協力するよう努めます。
- ⑧お客さまからの貸付条件の変更等の申込み、お客さまに係る事業再生ADR手続の実施依頼の確認、企業再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支援協議会、住宅支援機構が関係している場合には、当該者と緊密な連携を図るよう努めます。
- ⑨その他金融仲介機能を積極的に発揮するために必要な事項を適切に行うよう努めます。

## ●組織・体制について

当社では、グループ統一的に金融円滑化管理に取り組むため、組織・体制を整備しています。

具体的には、経営陣が金融円滑化管理態勢の整備・確立を自ら率先して行う観点から、金融円滑化管理に関する審議・調整機関として、関係する役員を構成メンバーとする「金融円滑化管理委員会」を新たに設置しました。

また、適切な金融円滑化管理を推進する責任者として「金融円滑化管理責任者」を新たに設置し、担当する役員を任命しました。

加えて、当社では、従来以上にお客さまからのご相談に迅速かつ丁寧に対応するため、本部に専門部署を設置するとともに、各営業部に「金融円滑化推進責任者」を任命し、体制を強化しています。

また、上記の体制のもと、「中小企業金融円滑化法」の趣旨等を十分に認識のうえ、お客さまからのご相談に適切に対応すべく、金融円滑化に関する専用の苦情相談窓口の設置等を行っています。

## 財務データ 目次

主要な経営指標の推移	18	営業の概況／資金部門	
中間連結財務諸表		(1) 総資金量の推移	54
(1) 中間連結貸借対照表	19	(2) 預金・譲渡性預金	54
(2) 中間連結損益計算書	21	(3) 定期預金の残存期間別残高	55
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	22	(4) 信託期間別元本残高	55
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	24	営業の概況／投融資部門	
(5) 監査結果の報告(連結)	25	(1) 貸出金の残高	56
(6) 事業の種類別セグメント情報	30	(2) 貸出金の使途別内訳	56
(7) 所在地別セグメント情報	30	(3) 貸出金の残存期間別残高	57
(8) 国際業務経常収益	30	(4) 貸出金の担保別内訳	57
中間財務諸表		(5) 貸出金の業種別内訳	58
(1) 中間貸借対照表	31	(6) 貸出金の契約期間別残高	59
(2) 中間損益計算書	33	(7) 中小企業等に対する貸出金	59
(3) 中間株主資本等変動計算書	33	(8) 個人向けローン等の残高	60
(4) 監査結果の報告	35	(9) 支払承諾見返の担保別内訳	60
時価情報	39	(10) リスク管理債権の残高	60
損益の状況		(11) 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高	61
(1) 業務粗利益	47	(12) 自己査定による分類債権額	61
(2) 利益率	47	(13) 貸倒引当金内訳	62
(3) 資金運用・調達勘定	48	(14) 貸出金の償却額	62
(4) 受取利息・支払利息の分析	49	(15) 特定海外債権残高	62
(5) 資金粗利鞘	50	(16) 有価証券種類別残高	63
(6) 役務取引の状況	50	(17) 有価証券残存期間別残高	64
(7) その他業務利益の内訳	51	(18) 貸出金及び有価証券の預金に対する割合	65
(8) 営業経費の内訳	51	資本金・株式の状況等	
(9) 信託財産残高表	52	(1) 資本金の推移	66
(10) 金銭信託等の受入残高	52	(2) 発行済株式数の推移	66
(11) 金銭信託等の運用残高	53	(3) 株式の所有者別状況	66
(12) 元本補てん契約のある信託	53	(4) 株式の所有数別状況	67
(13) 貸付信託勘定	53	(5) 大株主の状況	68
		(6) 1株当たり情報(単体)	68

# ■主要な経営指標の推移

## 〈連結〉

(単位:億円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
連結経常収益	1,316	2,774	1,205	2,295	1,079
連結経常利益(△は連結経常損失)	363	826	52	△119	67
連結中間(当期)純利益(△は連結中間(当期)純損失)	517	884	45	△300	50
連結純資産額	4,710	4,642	3,392	2,535	3,025
連結総資産額	65,919	63,323	61,651	64,193	63,478
連結自己資本比率 <sup>※</sup>	14.70%	15.87%	12.92%	13.37%	13.84%

※ 連結自己資本比率は、パーゼルIIに基づき算出しています。なお、当社は国際統一基準を適用しています。

## 〈単体〉

(単位:億円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
経常収益	1,163	2,437	1,024	1,995	958
業務純益	362	858	240	430	166
実質業務純益	362	858	240	388	178
経常利益(△は経常損失)	348	787	40	△86	78
中間(当期)純利益(△は中間(当期)純損失)	514	867	36	△278	63
総資産額	64,837	62,097	60,471	62,884	62,609
純資産額	4,631	4,556	3,312	2,510	3,009
預金	29,852	26,968	27,931	29,201	25,769
貸出金	35,028	34,813	34,444	34,395	36,167
有価証券	19,390	16,748	16,103	19,459	17,635
資本金	2,472	2,472	2,472	2,472	2,472

### 発行済株式の総数

普通株式	5,024,755千株	5,024,755千株	5,024,755千株	5,024,755千株	5,025,370千株 <sup>※1</sup>
第一回第一種優先株式	232,565千株 <sup>※2</sup>	232,565千株	155,717千株 <sup>※3</sup>	155,717千株	155,717千株
第二回第三種優先株式	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株
単体自己資本比率 <sup>※4</sup>	14.61%	15.76%	12.86%	13.40%	14.04%
従業員数(単体:就業人数)	3,007名	2,964名	3,198名	3,138名	3,378名
信託報酬	324	630	289	545	237
信託勘定貸出金	23,736	23,907	23,460	22,609	22,247
信託勘定有価証券	106,435	100,367	69,078	68,952	9,346
信託財産額	567,255	592,855	557,316	581,909	511,663

※1 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴い、615,000株の新株発行を行いました。

※2 平成19年9月5日、48,000,000株の取得・消却を行いました。

※3 平成20年6月30日、76,848,249株の取得・消却を行いました。

※4 単体自己資本比率は、パーゼルIIに基づき算出しています。なお、当社は国際統一基準を適用しています。

## ■中間連結財務諸表

※各資料は表記単位未満を切捨てて表示しています。

### (1)中間連結貸借対照表<資産>

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
現金預け金	394,222	340,362	<b>397,872</b>
コールローン及び買入手形	19,340	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	40,249	—
買入金銭債権	335,133	288,052	<b>243,209</b>
特定取引資産	27,999	51,955	<b>54,804</b>
有価証券	1,628,222	1,947,635	<b>1,751,507</b>
貸出金	3,434,758	3,428,311	<b>3,605,597</b>
外国為替	1,499	3,166	<b>907</b>
その他資産	191,578	194,222	<b>182,839</b>
有形固定資産	38,547	37,129	<b>35,721</b>
無形固定資産	30,933	29,914	<b>32,045</b>
繰延税金資産	44,950	49,892	<b>35,291</b>
支払承諾見返	39,122	34,686	<b>37,008</b>
貸倒引当金	△21,140	△26,177	<b>△28,963</b>
投資損失引当金	—	△1	—
資産の部合計	6,165,170	6,419,399	<b>6,347,842</b>

中間連結貸借対照表〈負債及び純資産〉

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
預金	2,895,307	3,042,755	2,655,620
譲渡性預金	809,870	630,680	848,660
コールマネー及び売渡手形	535,309	658,809	532,463
債券貸借取引受入担保金	168,181	74,859	344,113
特定取引負債	28,992	59,323	62,108
借入金	242,400	617,452	454,500
外国為替	1	1	0
社債	162,200	143,900	128,000
信託勘定借	859,710	827,713	887,708
その他負債	56,600	47,167	78,158
賞与引当金	2,739	2,559	2,537
退職給付引当金	11,727	12,018	471
役員退職慰労引当金	249	274	244
偶発損失引当金	12,559	12,710	12,684
睡眠預金払戻損失引当金	910	955	1,035
繰延税金負債	0	0	0
支払承諾	39,122	34,686	37,008
負債の部合計	5,825,884	6,165,867	6,045,314
資本金	247,231	247,231	247,260
資本剰余金	15,373	15,373	15,402
利益剰余金	45,321	10,713	15,752
自己株式	△133	△134	△136
株主資本合計	307,793	273,184	278,278
その他有価証券評価差額金	30,936	△14,226	30,447
繰延ヘッジ損益	△1,110	△4,583	△5,886
為替換算調整勘定	△890	△2,204	△1,776
評価・換算差額等合計	28,935	△21,014	22,784
新株予約権	—	155	290
少数株主持分	2,556	1,206	1,173
純資産の部合計	339,285	253,531	302,527
負債及び純資産の部合計	6,165,170	6,419,399	6,347,842

## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
経常収益	120,513	229,578	107,926
信託報酬	28,962	54,509	23,797
資金運用収益	48,040	89,852	38,871
(うち貸出金利息)	(31,105)	(61,698)	(28,054)
(うち有価証券利息配当金)	(11,617)	(19,333)	(8,323)
役員取引等収益	30,195	60,708	28,777
特定取引収益	726	1,176	1,930
その他業務収益	5,254	8,301	4,304
その他経常収益	7,333	15,030	10,244
経常費用	115,309	241,530	101,226
資金調達費用	21,558	41,914	15,601
(うち預金利息)	(9,365)	(18,203)	(6,840)
役員取引等費用	8,183	15,882	7,679
特定取引費用	—	—	0
その他業務費用	3,985	9,766	1,285
営業経費	58,655	114,211	58,484
その他経常費用	22,926	59,755	18,175
経常利益又は経常損失(△)	5,203	△11,952	6,700
特別利益	4,563	488	826
特別損失	2,592	4,618	674
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)	7,175	△16,081	6,852
法人税、住民税及び事業税	396	286	220
法人税等調整額	2,808	15,027	1,640
法人税等合計	3,205	15,313	1,860
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	—	—	4,991
少数株主損失(△)	△619	△1,378	△47
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	4,589	△30,016	5,039

## (3)中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	247,231	247,231	247,231
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	—	—	28
当中間期(当期)変動額合計	—	—	28
当中間期(当期)末残高	247,231	247,231	247,260
資本剰余金			
前期末残高	15,373	15,373	15,373
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	—	—	28
当中間期(当期)変動額合計	—	—	28
当中間期(当期)末残高	15,373	15,373	15,402
利益剰余金			
前期末残高	127,467	127,467	10,713
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△7,735	△7,735	—
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	4,589	△30,016	5,039
自己株式の処分	△0	△1	△0
自己株式の消却	△78,999	△78,999	—
当中間期(当期)変動額合計	△82,146	△116,754	5,039
当中間期(当期)末残高	45,321	10,713	15,752
自己株式			
前期末残高	△126	△126	△134
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△79,011	△79,015	△1
自己株式の処分	3	7	0
自己株式の消却	78,999	78,999	—
当中間期(当期)変動額合計	△7	△8	△1
当中間期(当期)末残高	△133	△134	△136
株主資本合計			
前期末残高	389,946	389,946	273,184
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	—	—	56
剰余金の配当	△7,735	△7,735	—
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	4,589	△30,016	5,039
自己株式の取得	△79,011	△79,015	△1
自己株式の処分	3	5	0
自己株式の消却	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	△82,153	△116,762	5,094
当中間期(当期)末残高	307,793	273,184	278,278

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	67,014	67,014	△14,226
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△36,077	△81,241	44,674
当中間期(当期)変動額合計	△36,077	△81,241	44,674
当中間期(当期)末残高	30,936	△14,226	30,447
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	4,399	4,399	△4,583
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△5,509	△8,982	△1,303
当中間期(当期)変動額合計	△5,509	△8,982	△1,303
当中間期(当期)末残高	△1,110	△4,583	△5,886
為替換算調整勘定			
前期末残高	△237	△237	△2,204
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△653	△1,966	427
当中間期(当期)変動額合計	△653	△1,966	427
当中間期(当期)末残高	△890	△2,204	△1,776
評価・換算差額等合計			
前期末残高	71,176	71,176	△21,014
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△42,240	△92,190	43,798
当中間期(当期)変動額合計	△42,240	△92,190	43,798
当中間期(当期)末残高	28,935	△21,014	22,784
新株予約権			
前期末残高	—	—	155
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	—	155	135
当中間期(当期)変動額合計	—	155	135
当中間期(当期)末残高	—	155	290
少数株主持分			
前期末残高	3,170	3,170	1,206
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△613	△1,964	△32
当中間期(当期)変動額合計	△613	△1,964	△32
当中間期(当期)末残高	2,556	1,206	1,173
純資産合計			
前期末残高	464,293	464,293	253,531
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	—	—	56
剰余金の配当	△7,735	△7,735	—
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	4,589	△30,016	5,039
自己株式の取得	△79,011	△79,015	△1
自己株式の処分	3	5	0
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△42,854	△93,999	43,901
当中間期(当期)変動額合計	△125,007	△210,762	48,995
当中間期(当期)末残高	339,285	253,531	302,527

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)	7,175	△16,081	6,852
減価償却費	5,004	9,250	4,102
減損損失	32	80	556
持分法による投資損益(△は益)	△17	444	573
貸倒引当金の増減(△)	△4,797	1,191	5,448
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	1	—
偶発損失引当金の増減(△)	△30	120	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△177	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	381	673	1,162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△389	△363	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	34	79	80
資金運用収益	△48,040	△89,852	△38,871
資金調達費用	21,558	41,914	15,601
有価証券関係損益(△)	282	15,946	△2,454
為替差損益(△は益)	△4,569	△7,638	12,702
固定資産処分損益(△は益)	310	2,286	21
退職給付信託設定損益(△は益)	—	—	△6,731
特定取引資産の純増(△)減	12,465	△11,490	△2,848
特定取引負債の純増減(△)	△3,307	27,023	2,784
貸出金の純増(△)減	41,319	46,814	△179,947
預金の純増減(△)	98,583	260,888	△393,956
譲渡性預金の純増減(△)	80,310	△98,880	217,980
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	220,150	595,202	△162,952
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△13,282	116,250	△109,671
コールローン等の純増(△)減	5,366	69,123	45,123
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	51,864	11,615	40,249
コールマネー等の純増減(△)	△45,355	78,144	△126,346
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△274,368	△367,690	269,253
外国為替(資産)の純増(△)減	△85	△1,752	2,258
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	△6	△1
信託勘定借の純増減(△)	△92,376	△124,374	59,995
資金運用による収入	49,913	93,558	40,304
資金調達による支出	△21,939	△39,597	△17,671
その他	△11,419	△36,767	44,385
小計	74,768	575,938	△272,093
法人税等の支払額	△738	△1,275	△389
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,030	574,662	△272,483
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△866,826	△2,615,220	△1,781,549
有価証券の売却による収入	740,738	1,242,110	1,040,171
有価証券の償還による収入	150,226	1,005,731	976,817
有形固定資産の取得による支出	△1,478	△2,141	△427
無形固定資産の取得による支出	△11,136	△18,208	△8,702
有形固定資産の売却による収入	—	120	138
無形固定資産の売却による収入	4,675	7,769	3,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,199	△379,839	229,822

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	—	17,200	20,800
劣後特約付社債の償還による支出	—	△35,500	△36,700
株式の発行による収入	—	—	0
配当金の支払額	△7,735	△7,735	—
少数株主への配当金の支払額	△2	△552	—
自己株式の取得による支出	△79,011	△79,015	△1
自己株式の売却による収入	3	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,746	△105,598	△15,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	△597	1,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,284	88,627	△56,570
現金及び現金同等物の期首残高	67,401	67,401	156,028
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	70,685	156,028	99,458

## (5) 監査結果の報告(連結)

### 金融商品取引法監査

本誌に記載の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けた(中間)連結財務諸表に基づき作成しています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年度中間期)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社  
 主要な連結子会社名は、15ページに記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社  
 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社  
 日本株主データサービス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日等は次のとおりであります。
- |      |    |
|------|----|
| 6月末日 | 5社 |
| 9月末日 | 6社 |
- (2) 中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日等の財務諸表により連結しております。  
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要  
 当社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人の形態によっております。)3社に係る借入での資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。特別目的会社3社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は34,107百万円、負債総額(単純合算)は34,107百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。
- (2) 当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等
- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 主な取引の当中間連結会計期間末残高 |           |
| 貸出金               | 27,969百万円 |
| 信用枠及び流動性枠         | 16,641百万円 |
| 主な損益              |           |
| 貸出金利息             | 141百万円    |

### 5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるものうち国内株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、

それ以外については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:3年~50年

その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について

は、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,748百万円であります。

上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年~14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。

数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は9,387百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は9,113百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

## 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成21年度中間期)

### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から早期適用することができることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

### 表示方法の変更(平成21年度中間期)

#### 中間連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

## 注記事項(平成21年度中間期)

## 1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、関連会社の株式1,950百万円を含んでおります。  
 (2) 貸出金のうち、破綻先債権額は10,328百万円、延滞債権額は35,330百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (3) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は638百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,321百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,618百万円であります。  
 なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、784百万円であります。

- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,145,398百万円
貸出金	526,961百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,322百万円
コールマネー及び売渡手形	135,000百万円
債券貸借取引受入担保金	344,113百万円
借入金	434,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券151,130百万円を差入れております。

関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。

また、その他資産のうち、先物取引差入証拠金は2,505百万円、保証金は10,436百万円あります。

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、962,589百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが806,204百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他

相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (9) 有形固定資産の減価償却累計額 35,785百万円  
 (10) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。  
 (11) 社債は全額劣後特約付社債であります。  
 (12) 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託921,497百万円、貸付信託37,199百万円であります。

## 2. 中間連結損益計算書関係

- (1) 「その他経常収益」には、退職給付信託設定6,731百万円を含んでおります。  
 (2) 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額5,857百万円、貸出金償却2,240百万円、株式等償却626百万円及び信用リスク減殺取引に係る費用3,687百万円を含んでおります。  
 (3) 「特別利益」には、償却債権取立益704百万円を含んでおります。  
 (4) 「特別損失」には、以下の資産についての減損損失556百万円を含んでおります。

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	営業用店舗(9店舗)	土地、建物、什器	488百万円
その他	営業用店舗(3店舗)	建物、什器	68百万円

上記の営業用店舗については、店舗毎に資産をグルーピングし、当中間連結会計期間末における回収可能価額が帳簿価額に満たない部分を減損損失としております。なお、これらについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから減損損失を認識しております。また、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額等に基づき算定しております。

## 3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
普通株式	5,024,755	615	—	5,025,370	(注)
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	5,980,472	615	—	5,981,087	

(注) 普通株式の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う新株発行(615千株)によるものであります。

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
普通株式	825	18	3	840	(注)
合計	825	18	3	840	

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取(18千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(3千株)によるものであります。

## (3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	290	
連結子会社(自己新株予約権)						(—)	
合計						290	

## (4) 配当に関する事項

該当ありません。

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在

現金預け金勘定	397,872百万円
定期預け金	△241,462百万円
その他預け金	△56,951百万円
現金及び現金同等物	99,458百万円

## 5. リース取引関係

## (1) ファイナンス・リース取引

(借主側)

## ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ● リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ● リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## ② 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

## (2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

## ● オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,836百万円
1年超	1,883百万円
合計	3,719百万円

## 6. 有価証券関係

「有価証券の時価等」につきましては39～40ページに記載しております。

なお、時価の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

## 7. デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引の時価等」につきましては、43～44ページに記載しております。

なお、時価の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

## 8. セグメント情報

30ページに記載しております。

## 9. スtock・オプション等関係

(1) スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 94百万円

(2) 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 18名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 1,744,000株
付与日	平成21年7月10日
権利確定条件	当社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、当社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
権利行使期間	自 平成21年7月11日 至 平成41年7月10日
権利行使価格	1株につき1円
付与日における公正な評価単価	1株につき110円00銭

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 10. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 20.54円

1株当たり中間純利益金額 1.00円

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 0.63円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	302,527百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	199,322百万円
(うち優先株式払込金額)	(197,858百万円)
(うち新株予約権)	(290百万円)
(うち少数株主持分)	(1,173百万円)

普通株式に係る中間期末の純資産額 103,204百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 5,024,530千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	5,039百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	5,039百万円
普通株式の中間期中平均株式数	5,024,361千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	2,890,000千株
(うち第一回第一種優先株式)	(949,563千株)
(うち第二回第三種優先株式)	(1,938,400千株)
(うち新株予約権)	(2,037千株)

## (6) 事業の種類別セグメント情報

平成20年度中間期において、連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(単位:百万円)

		平成20年度 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)				
		信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去または全社	連結
経常収益	外部顧客に対する経常収益	216,951	12,627	229,578	—	229,578
	セグメント間の内部経常収益	380	4,938	5,319	(5,319)	—
	計	217,332	17,566	234,898	(5,319)	229,578
経常費用		226,251	20,216	246,468	(4,937)	241,530
経常利益(△は経常損失)		△8,919	△2,649	△11,569	(382)	△11,952

(単位:百万円)

		平成21年度中間期 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)				
		信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去または全社	連結
経常収益	外部顧客に対する経常収益	102,328	5,597	107,926	—	107,926
	セグメント間の内部経常収益	86	1,031	1,118	(1,118)	—
	計	102,414	6,629	109,044	(1,118)	107,926
経常費用		94,861	7,028	101,890	(663)	101,226
経常利益(△は経常損失)		7,553	△398	7,154	(454)	6,700

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しています。

2. 各事業の主な内容

(1) 信託銀行業 …………… 信託銀行業

(2) 金融関連業・その他 …………… 信用保証業、貸金業、その他

## (7) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		平成20年度中間期 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)			消去または全社	連結
		日本	その他の地域	計		
経常収益	外部顧客に対する経常収益	115,228	5,285	120,513	—	120,513
	セグメント間の内部経常収益	324	98	422	(422)	—
	計	115,552	5,384	120,936	(422)	120,513
経常費用		108,803	6,604	115,408	(98)	115,309
経常利益(△は経常損失)		6,748	△1,220	5,527	(324)	5,203

(単位:百万円)

		平成20年度 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)			消去または全社	連結
		日本	その他の地域	計		
経常収益	外部顧客に対する経常収益	221,793	7,785	229,578	—	229,578
	セグメント間の内部経常収益	522	161	683	(683)	—
	計	222,315	7,946	230,261	(683)	229,578
経常費用		232,318	9,373	241,692	(161)	241,530
経常利益(△は経常損失)		△10,003	△1,427	△11,430	(521)	△11,952

(単位:百万円)

		平成21年度中間期 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)			消去または全社	連結
		日本	その他の地域	計		
経常収益	外部顧客に対する経常収益	105,415	2,510	107,926	—	107,926
	セグメント間の内部経常収益	6	92	99	(99)	—
	計	105,421	2,603	108,025	(99)	107,926
経常費用		98,415	2,909	101,325	(99)	101,226
経常利益(△は経常損失)		7,006	△305	6,700	—	6,700

(注) 当社の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しています。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しています。

## (8) 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
国際業務経常収益	15,561	22,295	9,149
連結経常収益	120,513	229,578	107,926
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	12.9%	9.7%	8.4%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引等並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)です。

## ■中間財務諸表

※各資料は表記単位未満を切捨てて表示しています。

### (1)中間貸借対照表〈資産〉

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
現金預け金	330,187	223,555	311,087
コールローン	1,036	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	40,249	—
買入金銭債権	335,133	288,052	243,209
特定取引資産	27,999	51,955	54,804
有価証券	1,610,380	1,945,977	1,763,587
貸出金	3,444,486	3,439,591	3,616,756
外国為替	1,499	3,166	907
その他資産	181,912	184,479	174,496
有形固定資産	31,992	31,340	30,247
無形固定資産	17,775	19,920	20,666
繰延税金資産	46,091	50,115	35,529
支払承諾見返	38,785	34,394	36,848
貸倒引当金	△20,124	△24,338	△27,148
投資損失引当金	—	△1	—
資産の部合計	6,047,157	6,288,459	6,260,993

中間貸借対照表〈負債及び純資産〉

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
預金	2,793,168	2,920,102	2,576,999
譲渡性預金	815,170	636,080	854,160
コールマネー	535,309	658,809	532,463
債券貸借取引受入担保金	168,181	74,859	344,113
特定取引負債	28,992	59,323	62,108
借入金	242,400	617,452	454,500
外国為替	5	5	4
社債	162,200	143,900	128,000
信託勘定借	859,710	827,713	887,708
その他負債	45,213	37,474	67,445
未払法人税等	464	256	395
リース債務	700	531	362
その他の負債	44,048	36,686	66,688
賞与引当金	2,070	2,063	1,997
退職給付引当金	11,232	11,526	—
偶発損失引当金	12,559	12,710	12,684
睡眠預金払戻損失引当金	910	955	1,035
支払承諾	38,785	34,394	36,848
負債の部合計	5,715,911	6,037,369	5,960,068
資本金	247,231	247,231	247,260
資本剰余金	15,367	15,367	15,395
資本準備金	15,367	15,367	15,395
利益剰余金	38,956	7,426	13,726
利益準備金	8,061	8,061	8,061
その他利益剰余金	30,895	△634	5,665
繰越利益剰余金	30,895	△634	5,665
自己株式	△133	△134	△136
株主資本合計	301,421	269,891	276,247
その他有価証券評価差額金	30,934	△14,373	30,273
繰延ヘッジ損益	△1,110	△4,583	△5,886
評価・換算差額等合計	29,824	△18,956	24,386
新株予約権	—	155	290
純資産の部合計	331,246	251,089	300,924
負債及び純資産の部合計	6,047,157	6,288,459	6,260,993

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
経常収益	102,448	199,545	95,808
信託報酬	28,962	54,509	23,797
資金運用収益	46,394	88,101	38,583
(うち貸出金利息)	(30,969)	(61,575)	(28,148)
(うち有価証券利息配当金)	(11,372)	(19,609)	(8,264)
役員取引等収益	18,942	40,585	19,375
特定取引収益	726	1,176	1,930
その他業務収益	5,119	8,242	4,024
その他経常収益	2,302	6,930	8,096
経常費用	98,371	208,175	87,914
資金調達費用	19,951	39,461	15,378
(うち預金利息)	(7,851)	(15,902)	(6,671)
役員取引等費用	7,535	14,992	7,400
特定取引費用	—	—	0
その他業務費用	2,149	8,068	1,153
営業経費	49,938	98,249	50,974
その他経常費用	18,797	47,402	13,006
経常利益又は経常損失(△)	4,076	△8,629	7,894
特別利益	4,219	488	730
特別損失	778	2,788	669
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)	7,517	△10,929	7,954
法人税、住民税及び事業税	11	13	6
法人税等調整額	3,819	16,898	1,647
法人税等合計	3,830	16,912	1,653
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	3,686	△27,842	6,300

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	247,231	247,231	247,231
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	—	—	28
当中間期(当期)変動額合計	—	—	28
当中間期(当期)末残高	247,231	247,231	247,260
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	15,367	15,367	15,367
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	—	—	28
当中間期(当期)変動額合計	—	—	28
当中間期(当期)末残高	15,367	15,367	15,395

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
資本剰余金合計			
前期末残高	15,367	15,367	15,367
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	—	—	28
当中間期(当期)変動額合計	—	—	28
当中間期(当期)末残高	15,367	15,367	15,395
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	6,514	6,514	8,061
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	1,547	1,547	—
当中間期(当期)変動額合計	1,547	1,547	—
当中間期(当期)末残高	8,061	8,061	8,061
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	115,491	115,491	△634
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△9,282	△9,282	—
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	3,686	△27,842	6,300
自己株式の処分	△0	△1	△0
自己株式の消却	△78,999	△78,999	—
当中間期(当期)変動額合計	△84,596	△116,126	6,300
当中間期(当期)末残高	30,895	△634	5,665
利益剰余金合計			
前期末残高	122,005	122,005	7,426
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△7,735	△7,735	—
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	3,686	△27,842	6,300
自己株式の処分	△0	△1	△0
自己株式の消却	△78,999	△78,999	—
当中間期(当期)変動額合計	△83,049	△114,579	6,300
当中間期(当期)末残高	38,956	7,426	13,726
自己株式			
前期末残高	△126	△126	△134
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△79,011	△79,015	△1
自己株式の処分	3	7	0
自己株式の消却	78,999	78,999	—
当中間期(当期)変動額合計	△7	△8	△1
当中間期(当期)末残高	△133	△134	△136
株主資本合計			
前期末残高	384,478	384,478	269,891
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	—	—	56
剰余金の配当	△7,735	△7,735	—
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	3,686	△27,842	6,300
自己株式の取得	△79,011	△79,015	△1
自己株式の処分	3	5	0
自己株式の消却	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	△83,056	△114,587	6,356
当中間期(当期)末残高	301,421	269,891	276,247

(次頁へ続く)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	66,803	66,803	△14,373
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△35,868	△81,177	44,646
当中間期(当期)変動額合計	△35,868	△81,177	44,646
当中間期(当期)末残高	30,934	△14,373	30,273
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	4,399	4,399	△4,583
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△5,509	△8,982	△1,303
当中間期(当期)変動額合計	△5,509	△8,982	△1,303
当中間期(当期)末残高	△1,110	△4,583	△5,886
評価・換算差額等合計			
前期末残高	71,203	71,203	△18,956
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△41,378	△90,159	43,343
当中間期(当期)変動額合計	△41,378	△90,159	43,343
当中間期(当期)末残高	29,824	△18,956	24,386
新株予約権			
前期末残高	—	—	155
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	—	155	135
当中間期(当期)変動額合計	—	155	135
当中間期(当期)末残高	—	155	290
純資産合計			
前期末残高	455,681	455,681	251,089
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	—	—	56
剰余金の配当	△7,735	△7,735	—
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	3,686	△27,842	6,300
自己株式の取得	△79,011	△79,015	△1
自己株式の処分	3	5	0
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△41,378	△90,004	43,478
当中間期(当期)変動額合計	△124,435	△204,592	49,834
当中間期(当期)末残高	331,246	251,089	300,924

#### (4) 監査結果の報告

##### 金融商品取引法監査

本誌に記載の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書、(中間)株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けた(中間)財務諸表に基づき作成しています。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年度中間期)

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:3年~50年

その他:2年~20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を

計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,313百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年~14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

#### (4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は9,387百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は9,113百万円(同前)であります。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成21年度中間期)

### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度から早期適用することができることになったことに伴い、当中間会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

### 追加情報(平成21年度中間期)

#### その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更

有価証券のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が18,856百万円増加、「繰延税金資産」が7,655百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が11,200百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

### 注記事項(平成21年度中間期)

#### 1. 中間貸借対照表関係

- |   |           |
|---|-----------|
| (1) 関係会社の株式総額   | 14,599百万円 |
| (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に25,314百万円含まれております。 |           |
| (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は10,079百万円、延滞債権額は33,929百万円であります。                   |           |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- |   |  |
|---|--|
| (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は638百万円であります。  |  |
| なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  |  |
| (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,015百万円であります。  |  |
| なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 |  |

- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,663百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (7) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、784百万円であります。

- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,145,398百万円
貸出金	526,961百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,322百万円
コールマネー	135,000百万円
債券貸借取引受入担保金	344,113百万円
借入金	434,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券125,816百万円を差し入れております。

子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,505百万円、保証金は7,651百万円であります。

- (9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、975,865百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが819,479百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 26,485百万円  
 (11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。  
 (12) 社債は全額劣後特約付社債であります。  
 (13) 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託921,497百万円、貸付信託37,199百万円であります。

## 2. 中間損益計算書関係

- (1) 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 651百万円   |
| 無形固定資産 | 3,208百万円 |
- (2) 「その他経常収益」には、退職給付信託設定益6,731百万円を含んでおります。
- (3) 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額5,472百万円、貸出金償却2,240百万円、株式等償却626百万円及び信用リスク減殺取引に係る費用3,687百万円を含んでおります。
- (4) 「特別利益」には、償却債権取立益704百万円を含んでおります。

- (5) 「特別損失」には、以下の資産についての減損損失556百万円を含んでおります。

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	営業用店舗 (9店舗)	土地、建物、什器	488百万円
その他	営業用店舗 (3店舗)	建物、什器	68百万円

上記の営業用店舗については、店舗毎に資産をグルーピングし、当中間会計期間末における回収可能価額が帳簿価額に満たない部分を減損損失としております。なお、これらについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから減損損失を認識しております。また、当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額等に基づき算定しております。

## 3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 末株式数(千株)	摘要
普通株式	825	18	3	840	(注)
合計	825	18	3	840	

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取(18千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(3千株)によるものであります。

## 4. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引  
 (借主側)  
 ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 ● リース資産の内容  
 (ア) 有形固定資産  
 主として、什器・備品であります。  
 (イ) 無形固定資産  
 ソフトウェアであります。  
 ● リース資産の減価償却の方法  
 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  
 ② 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 該当ありません。
- (2) オペレーティング・リース取引  
 (借主側)  
 ● オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- |     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 1,370百万円 |
| 1年超 | 一百万円     |
| 合計  | 1,370百万円 |

## 5. 有価証券関係

「有価証券の時価等」につきましては41～42ページに記載しております。

なお、時価の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

## 6. デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引の時価等」につきましては45～46ページに記載しております。

なお、時価の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

## 1 有価証券の時価等

### (1) 連結

#### (A) 有価証券

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部を含めて記載しています。

#### ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

#### ② その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)			平成21年3月末(2009年3月31日現在)			平成21年9月末(2009年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	186,444	271,281	84,836	172,436	182,252	9,816	165,065	214,744	49,678
債券	1,069,217	1,036,669	△32,547	1,482,328	1,480,750	△1,578	988,550	996,454	7,903
国債	991,466	958,965	△32,500	1,422,143	1,420,869	△1,273	946,443	954,010	7,567
地方債	8,431	8,439	7	6,137	6,165	28	5,978	6,078	100
社債	69,319	69,264	△55	54,048	53,715	△333	36,128	36,365	236
その他	412,901	398,165	△14,735	375,244	348,982	△26,262	607,299	588,463	△18,836
外国証券	270,316	258,741	△11,575	247,527	227,871	△19,655	494,004	479,983	△14,020
買入金銭債権	125,993	125,611	△382	112,163	111,243	△920	96,731	96,090	△640
その他	16,591	13,812	△2,778	15,553	9,867	△5,686	16,564	12,389	△4,174
合計	1,668,563	1,706,116	37,552	2,030,009	2,011,985	△18,024	1,760,916	1,799,662	38,746

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成20年9月末2,794百万円(利益)、平成21年3月末7,238百万円(利益)、平成21年9月末5,459百万円(利益)です。

2. (中間)連結貸借対照表計上額は、国内株式については中間連結会計期間末(連結会計年度末)前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づき行なっています。

(追加情報)

有価証券のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、平成21年3月末及び平成21年9月末においては、合理的に算定された価額をもって(中間)連結貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって(中間)連結貸借対照表価額とした場合に比べ、平成21年3月末においては、「有価証券」が21,792百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が14,303百万円増加しております。また、同様に平成21年9月末においては、「有価証券」が18,856百万円増加、「繰延税金資産」が7,655百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が11,200百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップシートのボラティリティ等であります。

#### ③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)	平成21年3月末(2009年3月31日現在)	平成21年9月末(2009年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
その他有価証券			
非上場株式	16,122	16,006	15,881
非上場債券	22,767	21,190	22,362
買入金銭債権	134,530	115,925	88,531

### (B) 金銭の信託

#### ① 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### ② その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

### (C) その他有価証券評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
評価差額	34,760	△25,261	<b>33,286</b>
その他有価証券	34,760	△25,261	<b>33,286</b>
(+) 繰延税金資産	—	11,111	—
(△) 繰延税金負債	3,704	—	<b>2,747</b>
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	31,055	△14,149	<b>30,538</b>
(△) 少数株主持分相当額	118	76	<b>91</b>
その他有価証券評価差額金	30,936	△14,226	<b>30,447</b>

(注) 1. 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

2. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、その他有価証券の評価差額より控除しています。

## (2) 単体

### (A) 有価証券

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部を含めて記載しています。

#### ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

#### ② その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)			平成21年3月末 (2009年3月31日現在)			平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	186,397	270,643	84,246	172,388	181,823	9,434	165,018	214,243	49,225
債券	1,069,217	1,036,669	△32,547	1,482,328	1,480,750	△1,578	988,550	996,454	7,903
国債	991,466	958,965	△32,500	1,422,143	1,420,869	△1,273	946,443	954,010	7,567
地方債	8,431	8,439	7	6,137	6,165	28	5,978	6,078	100
社債	69,319	69,264	△55	54,048	53,715	△333	36,128	36,365	236
その他	385,786	371,275	△14,510	362,004	335,742	△26,262	607,299	588,463	△18,836
外国証券	243,201	231,851	△11,350	234,287	214,631	△19,655	494,004	479,983	△14,020
買入金銭債権	125,993	125,611	△382	112,163	111,243	△920	96,731	96,090	△640
その他	16,591	13,812	△2,778	15,553	9,867	△5,686	16,564	12,389	△4,174
合計	1,641,400	1,678,588	37,187	2,016,721	1,998,315	△18,405	1,760,868	1,799,161	38,292

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成20年9月末2,794百万円(利益)、平成21年3月末7,238百万円(利益)、平成21年9月末5,459百万円(利益)です。

2. (中間)貸借対照表計上額は、国内株式については中間会計期間末(事業年度末)前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については中間会計期間末日(事業年度末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、中間会計期間末日(事業年度末日)における市場価格等に基づき行なっています。

(追加情報)

有価証券のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、平成21年3月末及び平成21年9月末においては、合理的に算定された価額をもって(中間)貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって(中間)貸借対照表価額とした場合に比べ、平成21年3月末においては、「有価証券」が21,792百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が14,303百万円増加しております。また、同様に平成21年9月末においては、「有価証券」が18,856百万円増加、「繰延税金資産」が7,655百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が11,200百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

#### ③ 子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

#### ④ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
子会社・関連会社株式			
子会社株式	9,990	11,849	11,849
関連会社株式	800	2,750	2,750
その他有価証券			
非上場株式	16,062	15,945	15,821
非上場債券	22,767	21,190	22,362
買入金銭債権	134,530	115,925	88,531

## (B) 金銭の信託

#### ① 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### ② その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

**(C) その他有価証券評価差額金**

(中間)貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
評価差額	34,395	△25,642	<b>32,833</b>
その他有価証券	34,395	△25,642	<b>32,833</b>
(+) 繰延税金資産	—	11,269	—
(△) 繰延税金負債	3,460	—	<b>2,559</b>
その他有価証券評価差額金	30,934	△14,373	<b>30,273</b>

(注) 1. 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

2. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、その他有価証券の評価差額より控除しています。

**(D) 貸付信託勘定の有価証券**

該当ありません。

**(E) 指定金銭信託(一般口)勘定の有価証券**

(単位:百万円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)			平成21年3月末(2009年3月31日現在)			平成21年9月末(2009年9月30日現在)		
	帳簿価額	時価	評価差額	帳簿価額	時価	評価差額	帳簿価額	時価	評価差額
有価証券 株式	10	10	—	10	10	—	<b>9</b>	<b>9</b>	—
債券	19,569	19,533	△35	—	—	—	—	—	—
その他	58,569	56,788	△1,780	37,307	36,021	△1,285	<b>45,972</b>	<b>44,454</b>	<b>△1,518</b>
合計	78,148	76,332	△1,816	37,317	36,032	△1,285	<b>45,982</b>	<b>44,464</b>	<b>△1,518</b>

(注) 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

## 2 デリバティブ取引の時価等

## (1) 連結

## (A) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)			平成21年3月末 (2009年3月31日現在)			平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所									
金利先物	1,883	7	7	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭									
金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ	13,659,188	△198	△198	14,297,739	△941	△941	13,839,417	436	436
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△191			△941			436

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

## 2. 時価の算定

金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

## (B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)			平成21年3月末 (2009年3月31日現在)			平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約	231,720	78	78	171,618	52	52	150,372	10	10
通貨オプション	2,072	—	4	—	—	—	—	—	—
合計			83			52			10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

## (C) 株式関連取引

該当ありません。

## (D)債券関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)			平成21年3月末 (2009年3月31日現在)			平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所									
債券先物	2,500	△24	△24	138	0	0	139	△0	△0
債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△24			0			△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっています。

## (E)商品関連取引

該当ありません。

## (F)クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)			平成21年3月末 (2009年3月31日現在)			平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
クレジットデリバティブ	20,000	1,906	1,906	20,000	5,273	5,273	15,000	1,624	1,624
合計			1,906			5,273			1,624

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

## (2)単体

## (A)金利関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)			平成21年3月末 (2009年3月31日現在)			平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所									
金利先物	1,883	7	7	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭									
金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ	13,659,188	△198	△198	14,297,739	△941	△941	13,839,417	436	436
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△191			△941			436

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

## (B)通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)			平成21年3月末 (2009年3月31日現在)			平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約	115,677	83	83	106,668	55	55	93,406	4	4
通貨オプション	2,072	—	4	—	—	—	—	—	—
合計			87			55			4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

## (C)株式関連取引

該当ありません。

## (D)債券関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)			平成21年3月末 (2009年3月31日現在)			平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所									
債券先物	2,500	△24	△24	138	0	0	139	△0	△0
債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△24			0			△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 東京証券取引所等における最終の価格によっています。

## (E)商品関連取引

該当ありません。

## (F)クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)			平成21年3月末 (2009年3月31日現在)			平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
クレジットデリバティブ	20,000	1,906	1,906	20,000	5,273	5,273	15,000	1,624	1,624
合計			1,906			5,273			1,624

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しています。

# ■損益の状況

## (1) 業務粗利益

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)			平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)			平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	28,962	—	28,962	54,509	—	54,509	23,797	—	23,797
資金運用収支	24,401	2,041	26,443	46,434	2,204	48,639	20,905	2,299	23,204
資金運用収益	(2,011)	—	(2,011)	(3,120)	—	(3,120)	(916)	—	(916)
資金調達費用	42,931	5,474	46,394	83,810	7,410	88,101	35,626	3,873	38,583
資金調達費用	18,530	(2,011)	19,951	37,375	(3,120)	39,461	14,721	(916)	15,378
役員取引等収支	11,448	3,432	11,407	25,647	5,205	25,593	12,007	1,574	11,975
役員取引等収益	△40	—	△40	△54	—	△54	△32	—	△32
役員取引等費用	18,922	20	18,942	40,540	45	40,585	19,355	20	19,375
役員取引等費用	7,473	61	7,535	14,892	99	14,992	7,347	52	7,400
特定取引収支	△493	1,219	726	2,105	△929	1,176	1,655	274	1,930
特定取引収益	2	1,219	726	2,142	44	1,176	1,655	274	1,930
特定取引費用	495	—	495	36	973	—	0	—	0
その他業務収支	146	2,823	2,969	1,259	△1,086	173	765	2,105	2,870
その他業務収益	1,667	3,451	5,119	3,841	4,400	8,242	1,553	2,471	4,024
その他業務費用	1,521	628	2,149	2,582	5,486	8,068	787	365	1,153
業務粗利益	64,465	6,043	70,509	129,957	134	130,092	59,131	4,646	63,778
業務粗利益率	1.16%	0.83%	1.24%	2.27%	0.02%	2.23%	1.01%	0.71%	1.05%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。

2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書)です。

3. 特定取引収益及び特定取引費用の一部ならびにその他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## (2) 利益率

中間経常(中間純)利益×365/183日で年度換算しております。

(単位:%)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
総資産(中間)経常利益率	0.13	△0.14	0.24
自己資本(中間)経常利益率	4.60	△6.33	20.20
総資産中間(当期)純利益率	0.12	△0.45	0.19
自己資本中間(当期)純利益率	4.16	△20.43	16.12

(注) 1. 総資産(中間)経常利益率 =  $\frac{\text{(中間)経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本(中間)経常利益率 =  $\frac{\text{(中間)経常利益(優先株式配当金総額を除く)}}{\text{[期首+期末株主資本及び評価・換算差額等(優先株式にて調達した金額に相当する部分を除く)]} \div 2} \times 100$

3. 総資産中間(当期)純利益率 =  $\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

4. 自己資本中間(当期)純利益率 =  $\frac{\text{中間(当期)純利益(優先株式配当金総額を除く)}}{\text{[期首+期末株主資本及び評価・換算差額等(優先株式にて調達した金額に相当する部分を除く)]} \div 2} \times 100$

## (3) 資金運用・調達勘定

(単位: 億円、%)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)			平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)			平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
平均残高									
資金運用勘定	(5,971)			(4,693)			(3,864)		
うち貸出金	55,523	7,264	56,817	57,087	5,826	58,220	58,071	6,515	60,723
有価証券	33,776	562	34,339	33,991	542	34,534	35,097	524	35,621
コールローン	11,911	2,850	14,761	13,554	2,630	16,184	16,135	4,065	20,201
債券貸借取引支払保証金	584	6	590	1,155	3	1,158	282	—	282
買入手形	138	—	138	409	11	420	13	8	21
預け金	26	—	26	199	—	199	—	—	—
	5	3,834	3,839	40	2,626	2,666	55	1,908	1,963
資金調達勘定		(5,971)			(4,693)			(3,864)	
うち預金	54,405	7,300	55,734	56,190	5,856	57,354	57,542	6,555	60,232
譲渡性預金	27,297	82	27,380	27,891	78	27,969	27,433	148	27,581
コールマネー	7,681	—	7,681	7,647	—	7,647	7,497	—	7,497
債券貸借取引受入担保金	5,778	256	6,034	6,318	236	6,554	7,130	202	7,332
売渡手形	952	989	1,942	976	782	1,758	363	2,308	2,672
借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,734	—	1,734	2,852	66	2,919	5,144	30	5,175
利息									
資金運用勘定	(20)			(31)			(9)		
うち貸出金	429	54	463	838	74	881	356	38	385
有価証券	301	8	309	601	14	615	276	5	281
コールローン	84	29	113	157	38	196	52	29	82
債券貸借取引支払保証金	1	0	1	4	0	4	0	—	0
買入手形	0	—	0	0	—	0	—	—	—
預け金	0	15	15	0	20	20	0	3	3
資金調達勘定		(20)			(31)			(9)	
うち預金	185	34	199	373	52	394	147	15	153
譲渡性預金	77	0	78	158	0	159	66	0	66
コールマネー	28	—	28	57	—	57	13	—	13
債券貸借取引受入担保金	16	4	21	33	7	40	7	1	9
売渡手形	3	9	12	6	11	18	0	4	5
借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6	—	6	15	0	16	5	0	5
利回り									
資金運用勘定	1.54	1.50	1.62	1.46	1.27	1.51	1.22	1.18	1.26
うち貸出金	1.77	3.07	1.79	1.76	2.63	1.78	1.56	2.03	1.57
有価証券	1.40	2.07	1.53	1.16	1.46	1.21	0.65	1.46	0.81
コールローン	0.52	2.86	0.55	0.38	2.87	0.39	0.10	—	0.10
債券貸借取引支払保証金	0.59	—	0.59	0.26	0.35	0.26	0.15	0.13	0.15
買入手形	0.55	—	0.55	0.36	—	0.36	—	—	—
預け金	0.35	0.82	0.82	0.11	0.78	0.77	0.09	0.35	0.35
資金調達勘定	0.67	0.93	0.71	0.66	0.88	0.68	0.51	0.47	0.50
うち預金	0.56	1.46	0.57	0.56	1.21	0.56	0.48	0.54	0.48
譲渡性預金	0.73	—	0.73	0.74	—	0.74	0.37	—	0.37
コールマネー	0.58	3.34	0.69	0.52	3.11	0.62	0.21	1.22	0.24
債券貸借取引受入担保金	0.74	1.87	1.31	0.66	1.48	1.02	0.15	0.41	0.37
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	0.74	—	0.74	0.53	1.37	0.55	0.21	1.21	0.22

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 国際業務部門及び合計の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTTMを当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

## (4) 受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)			平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)			平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減									
受取利息	△25	12	△38	△10	△20	△33	15	△4	24
うち貸出金	△40	3	△39	△43	3	△42	10	△0	10
有価証券	△7	△6	△14	10	△20	△1	13	8	22
コールローン	△0	0	△0	1	△0	1	△0	△0	△0
債券貸借取引支払保証金	0	△0	0	1	△0	0	△0	0	△0
買入手形	0	—	0	0	—	0	△0	—	△0
預け金	△0	8	8	0	△2	△2	0	△5	△5
支払利息	△10	7	△16	△2	△14	△12	8	△1	11
うち預金	△5	△1	△6	△5	△1	△5	0	0	0
譲渡性預金	5	—	5	9	—	9	△0	—	△0
コールマネー	1	1	2	6	1	7	1	△0	1
債券貸借取引受入担保金	△7	△16	△32	△14	△40	△58	△0	2	1
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	△0	△1	△0	9	0	10	3	0	3
利率による増減									
受取利息	37	△51	1	△13	△82	△95	△88	△11	△102
うち貸出金	39	△0	41	39	△3	37	△35	△2	△38
有価証券	15	△43	△26	△15	△74	△98	△45	△8	△53
コールローン	△0	—	△0	△1	△0	△2	△1	—	△1
債券貸借取引支払保証金	—	—	△0	△0	△1	△2	△0	—	△0
買入手形	0	—	0	△0	—	△0	—	—	—
預け金	0	1	1	△0	△0	△1	△0	△7	△7
支払利息	15	△42	△22	7	△68	△67	△46	△16	△57
うち預金	10	△2	7	13	△3	9	△11	△0	△12
譲渡性預金	2	—	2	1	—	1	△13	—	△13
コールマネー	0	△1	△1	△2	△3	△5	△10	△2	△13
債券貸借取引受入担保金	0	△22	△13	△1	△38	△35	△2	△7	△9
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	△0	—	△1	△3	△0	△4	△4	—	△4
純増減									
受取利息	12	△38	△37	△23	△103	△128	△73	△16	△78
うち貸出金	△1	2	1	△4	0	△4	△24	△3	△28
有価証券	7	△49	△41	△5	△95	△100	△31	0	△31
コールローン	△1	0	△1	△0	△0	△0	△1	△0	△1
債券貸借取引支払保証金	0	△0	△0	1	△2	△1	△0	0	△0
買入手形	0	—	0	0	—	0	△0	—	△0
預け金	0	9	9	△0	△3	△3	△0	△12	△12
支払利息	5	△34	△39	4	△83	△80	△38	△18	△45
うち預金	5	△4	0	8	△5	3	△11	△0	△11
譲渡性預金	7	—	7	11	—	11	△14	—	△14
コールマネー	2	△0	1	3	△1	2	△9	△3	△12
債券貸借取引受入担保金	△7	△39	△46	△15	△78	△93	△3	△4	△7
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	△0	△1	△1	5	△0	5	△0	0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法に基づき算出しています。

## (5) 資金粗利鞘

(単位:%)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)			平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)			平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.54	1.50	1.62	1.46	1.27	1.51	1.22	1.18	1.26
資金調達利回り	0.67	0.93	0.71	0.66	0.88	0.68	0.51	0.47	0.50
資金粗利鞘	0.86	0.56	0.91	0.80	0.38	0.82	0.71	0.70	0.75

## (6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)			平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)			平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	18,922	20	18,942	40,540	45	40,585	19,355	20	19,375
うち信託関連業務	13,812	—	13,812	30,591	—	30,591	14,527	—	14,527
預金・貸出業務	62	0	62	109	0	109	39	0	39
為替業務	298	2	300	586	4	590	268	2	270
証券関連業務	76	—	76	158	—	158	64	—	64
代理業務	2,317	—	2,317	3,825	—	3,825	1,881	—	1,881
保護預り・貸金庫業務	80	—	80	259	—	259	80	—	80
保証業務	11	17	28	23	38	62	17	16	34
役務取引等費用	7,473	61	7,535	14,892	99	14,992	7,347	52	7,400
うち為替業務	156	12	169	306	21	327	152	7	160

## (7) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)			平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)			平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	146	2,823	2,969	1,259	△1,086	173	765	2,105	2,870
うち外国為替売買損益	—	149	149	—	111	111	—	106	106
国債等債券関係損益	790	2,673	3,464	1,814	△1,197	616	766	1,998	2,765
その他	△643	—	△643	△554	—	△554	△1	—	△1

## (8) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
給料・手当	14,156	27,628	13,637
退職給付費用	2,908	5,819	6,525
福利厚生費	2,720	5,324	2,687
減価償却費	4,731	8,494	3,860
土地建物機械賃借料	3,871	7,784	3,916
営繕費	134	171	34
消耗品費	611	1,245	387
給水光熱費	237	453	197
旅費	263	501	192
通信交通費	960	1,937	855
広告宣伝費	594	1,177	332
租税公課	1,536	2,738	1,378
その他	17,212	34,971	16,968
合計	49,938	98,249	50,974

## (9) 信託財産残高表(資産)

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
貸出金	2,346,098	2,260,989	2,224,710
有価証券	6,907,838	6,895,286	934,658
信託受益権	31,715,812	34,334,213	33,870,305
受託有価証券	809,825	844,115	766,991
金銭債権	6,494,596	6,507,115	6,117,045
有形固定資産	5,679,151	5,492,249	5,492,766
無形固定資産	144,473	144,586	146,053
その他債権	94,860	199,849	86,358
コールローン	18,600	21,512	—
銀行勘定貸	859,710	827,713	887,708
現金預け金	660,709	663,301	639,767
合計	55,731,677	58,190,932	51,166,367

## 信託財産残高表(負債)

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
金銭信託	17,998,045	18,102,189	11,880,482
年金信託	3,995,136	4,602,397	3,620,255
財産形成給付信託	3,696	4,045	3,973
貸付信託	64,364	50,457	37,747
投資信託	9,723,767	11,864,367	12,679,143
金銭信託以外の金銭の信託	2,733,938	2,422,164	2,316,330
有価証券の信託	4,924,860	4,898,482	4,825,972
金銭債権の信託	6,325,559	6,239,540	5,810,446
動産の信託	95	57	19
土地及びその定着物の信託	420,433	235,119	225,667
包括信託	9,538,221	9,768,431	9,762,508
その他の信託	3,558	3,678	3,821
合計	55,731,677	58,190,932	51,166,367
(注)共同信託他社管理財産	2,430,909	2,197,839	2,002,044

(注) 1.上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2.共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

## (10) 金銭信託等の受入残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
金銭信託	17,998,045	18,102,189	11,880,482
年金信託	3,995,136	4,602,397	3,620,255
財産形成給付信託	3,696	4,045	3,973
貸付信託	64,364	50,457	37,747
合計	22,061,241	22,759,090	15,542,457

## (11) 金銭信託等の運用残高

(単位:百万円)

		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
金銭信託	貸出金	971,811	960,872	978,052
	有価証券	6,899,256	6,890,713	927,234
年金信託	貸出金	—	—	—
	有価証券	—	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—	—
	有価証券	—	—	—
貸付信託	貸出金	—	—	—
	有価証券	—	—	—
合計	貸出金	971,811	960,872	978,052
	有価証券	6,899,256	6,890,713	927,234

## (12) 元本補てん契約のある信託

(単位:百万円)

		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)		平成21年3月末 (2009年3月31日現在)		平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	
		金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
資産	貸出金	36,148	—	33,414	—	31,051	—
	有価証券	78,148	—	37,317	—	45,982	—
	その他	790,067	64,364	811,899	50,457	844,949	37,747
	計	904,364	64,364	882,631	50,457	921,983	37,747
負債	元本	903,736	63,494	882,029	49,756	921,497	37,199
	債権償却準備金	111	—	101	—	94	—
	特別留保金	—	415	—	306	—	241
	その他	516	454	500	394	391	306
	計	904,364	64,364	882,631	50,457	921,983	37,747

(13) 貸付信託勘定  
〈運用状況表〉

平成21年9月末(2009年9月30日現在)(単位:百万円)

資産		負債	
貸出金	—	信託元本	37,199
有価証券	—	特別留保金	241
銀行勘定貸	37,747	その他	306
合計	37,747	合計	37,747

(注) 貸付信託(収益分配型)及びビッグの合計額です。

## 〈収支状況表〉

(単位:百万円)

平成21年度中間期(2009年4月1日から2009年9月30日まで)	
収入	237
貸出金利息	—
銀行勘定貸利息	174
その他の収入	63
支出	190
信託報酬	177
その他の支出	12
信託配当	47

(注) 貸付信託(収益分配型)の12個のユニットの半年間の決算結果を合算したものです。

## 金銭信託の配当率について

ビッグ・貸付信託(収益分配型)の予想配当率や貯蓄の達人・オールウェイズ・金銭信託・ヒット・スーパーヒットの予定配当率はこれを保証するものではなく、これらの信託商品は実績配当商品であります。

## ビッグの運用について

ビッグでお預かりした信託金は、効率的な運用の観点から貸付信託(収益分配型)で運用します。(下図の通り)



(1)総資金量の推移

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
預金	27,931	29,201	25,769
譲渡性預金	8,151	6,360	8,541
金銭信託	179,980	181,021	118,804
年金信託	39,951	46,023	36,202
財産形成給付信託	36	40	39
貸付信託	643	504	377
総資金量	256,695	263,152	189,736

(注)総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の信託財産の合計額です。

(2)預金・譲渡性預金

(単位:億円)

		平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)			平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)			平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金										
流動性預金	平均残高	5,430	—	5,430	5,394	—	5,394	5,400	—	5,400
	中間期末(期末)残高	5,792	—	5,792	5,403	—	5,403	5,430	—	5,430
うち有利息預金	平均残高	4,778	—	4,778	4,729	—	4,729	4,669	—	4,669
	中間期末(期末)残高	5,031	—	5,031	4,574	—	4,574	4,674	—	4,674
定期性預金	平均残高	21,695	—	21,695	22,335	—	22,335	21,874	—	21,874
	中間期末(期末)残高	21,872	—	21,872	23,542	—	23,542	20,013	—	20,013
うち固定金利定期預金	平均残高	21,223	—	21,223	21,869	—	21,869	21,424	—	21,424
	中間期末(期末)残高	21,407	—	21,407	23,085	—	23,085	19,571	—	19,571
うち変動金利定期預金	平均残高	471	—	471	465	—	465	450	—	450
	中間期末(期末)残高	464	—	464	457	—	457	441	—	441
その他の預金	平均残高	172	82	254	160	78	238	158	148	306
	中間期末(期末)残高	198	68	266	134	121	255	174	151	326
合計	平均残高	27,297	82	27,380	27,891	78	27,969	27,433	148	27,581
	中間期末(期末)残高	27,863	68	27,931	29,079	121	29,201	25,618	151	25,769
譲渡性預金	平均残高	7,681	—	7,681	7,647	—	7,647	7,497	—	7,497
	中間期末(期末)残高	8,151	—	8,151	6,360	—	6,360	8,541	—	8,541
総合計	平均残高	34,979	82	35,062	35,538	78	35,616	34,930	148	35,079
	中間期末(期末)残高	36,015	68	36,083	35,440	121	35,561	34,160	151	34,311

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2.国際業務部門及び合計の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
3カ月未満	定期預金	5,344	7,981	5,403
	うち固定金利定期預金	5,291	7,939	5,331
	うち変動金利定期預金	52	41	72
3カ月以上6カ月未満	定期預金	2,407	3,431	2,746
	うち固定金利定期預金	2,405	3,422	2,684
	うち変動金利定期預金	1	8	62
6カ月以上1年未満	定期預金	5,092	4,145	4,528
	うち固定金利定期預金	5,078	4,033	4,436
	うち変動金利定期預金	14	111	92
1年以上2年未満	定期預金	5,018	4,285	3,568
	うち固定金利定期預金	4,809	4,152	3,501
	うち変動金利定期預金	208	132	66
2年以上3年未満	定期預金	2,291	2,126	2,138
	うち固定金利定期預金	2,221	2,035	2,027
	うち変動金利定期預金	69	90	110
3年以上	定期預金	1,717	1,572	1,626
	うち固定金利定期預金	1,600	1,501	1,589
	うち変動金利定期預金	117	71	37
合計	定期預金	21,872	23,542	20,013
	うち固定金利定期預金	21,407	23,085	19,571
	うち変動金利定期預金	464	457	441

## (4) 信託期間別元本残高

(単位:億円)

		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
金銭信託				
1年未満		53	7	45
1年以上2年未満		122,200	126,945	61,707
2年以上5年未満		5,637	4,776	6,749
5年以上		32,946	35,788	38,279
その他のもの		11,868	11,342	11,781
合計		172,706	178,860	118,563
貸付信託				
1年未満		—	—	—
1年以上2年未満		—	—	—
2年以上5年未満		10	9	7
5年以上		624	488	364
その他のもの		—	—	—
合計		634	497	371

(注) その他のものは、金銭信託(1カ月据置型)、金銭信託(新1年据置型)及びその他です。

(1)貸出金の残高  
〈銀行勘定〉

(単位:億円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)			平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)			平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付 平均残高	1,373	—	1,373	1,405	—	1,405	1,305	—	1,305
中間期末(期末)残高	1,495	—	1,495	1,287	—	1,287	1,289	—	1,289
証書貸付 平均残高	28,827	562	29,389	28,710	542	29,252	30,373	524	30,897
中間期末(期末)残高	28,543	518	29,062	28,550	530	29,081	31,278	513	31,791
当座貸越 平均残高	3,552	—	3,552	3,857	—	3,857	3,408	—	3,408
中間期末(期末)残高	3,868	—	3,868	4,017	—	4,017	3,078	—	3,078
割引手形 平均残高	22	—	22	18	—	18	9	—	9
中間期末(期末)残高	19	—	19	9	—	9	7	—	7
計 平均残高	33,776	562	34,339	33,991	542	34,534	35,097	524	35,621
中間期末(期末)残高	33,926	518	34,444	33,865	530	34,395	35,653	513	36,167

〈信託勘定〉  
中間期末(期末)残高

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
証書貸付	9,595	9,562	9,732
手形貸付	44	46	47
当座貸越	78	—	—
計	9,718	9,608	9,780

(注)ここらいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(2)貸出金の使途別内訳  
〈銀行勘定〉

(単位:億円、%)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
設備資金	11,137( 32.3)	11,462( 33.3)	11,154( 30.8)
運転資金	23,307( 67.7)	22,933( 66.7)	25,013( 69.2)
計	34,444(100.0)	34,395(100.0)	36,167(100.0)

(注)( )内は構成比です。

〈信託勘定〉

(単位:億円、%)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
設備資金	967( 10.0)	945( 9.8)	930( 9.5)
運転資金	8,750( 90.0)	8,663( 90.2)	8,850( 90.5)
計	9,718(100.0)	9,608(100.0)	9,780(100.0)

(注)1.( )内は構成比です。

2.ここらいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

### (3) 貸出金の残存期間別残高 〈銀行勘定〉

(単位:億円)

		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
1年以下	貸出金	13,950	14,133	16,116
	うち変動金利	—	—	—
	うち固定金利	—	—	—
1年超3年以下	貸出金	8,856	9,527	9,344
	うち変動金利	5,604	6,034	6,112
	うち固定金利	3,252	3,492	3,232
3年超5年以下	貸出金	5,268	4,264	4,358
	うち変動金利	3,451	2,413	2,540
	うち固定金利	1,817	1,851	1,817
5年超7年以下	貸出金	1,603	1,582	1,365
	うち変動金利	1,220	1,182	978
	うち固定金利	382	399	387
7年超及び 期間の定めのないもの	貸出金	4,765	4,888	4,982
	うち変動金利	4,587	4,521	4,427
	うち固定金利	177	366	554
合計	貸出金	34,444	34,395	36,167
	うち変動金利	—	—	—
	うち固定金利	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

### (4) 貸出金の担保別内訳 〈銀行勘定〉

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
有価証券	293	318	290
債権	3,339	3,075	2,803
土地建物	9,625	9,064	8,987
工場	5	4	4
財団	489	516	504
船舶	36	43	75
その他	208	201	276
計	13,998	13,225	12,941
保証	1,262	1,277	1,412
信用	19,184	19,892	21,813
合計	34,444	34,395	36,167
(うち劣後特約付貸出金)	( 209)	( 209)	( 209)

## 〈信託勘定〉

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
有価証券	0	0	0
債権	678	670	670
土地建物	198	44	42
工場	—	—	—
財団	1	0	0
船舶	—	—	—
その他	1	150	143
計	880	865	857
保証	6,807	6,392	6,286
信用	2,029	2,350	2,636
合計	9,718	9,608	9,780
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)

(注)ここにいる信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

## (5)貸出金の業種別内訳

## 〈銀行勘定〉

(単位:億円、%)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
国内店分、除くオフショア勘定分	36,049 (100.0)
製造業	5,596 (15.5)
農業、林業	0 (0.0)
漁業	— (—)
鉱業、採石業、砂利採取業	55 (0.2)
建設業	1,175 (3.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	918 (2.5)
情報通信業	537 (1.5)
運輸業、郵便業	2,351 (6.5)
卸売業、小売業	2,234 (6.2)
金融業、保険業	3,531 (9.8)
不動産業	10,043 (27.9)
物品賃貸業	2,400 (6.7)
各種サービス業	578 (1.6)
地方公共団体	219 (0.6)
政府等	3,000 (8.3)
その他	3,404 (9.4)
オフショア勘定分	118 (100.0)
政府等	10 (8.7)
金融機関	— (—)
その他	108 (91.3)
合計	36,167

(注) 1.( )内は構成比です。

2.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

## (参考:旧業種区分)

(単位:億円、%)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
国内店分、除くオフショア勘定分	34,302 (100.0)	34,264 (100.0)	36,049 (100.0)
製造業	5,109 (14.9)	6,179 (18.0)	5,596 (15.5)
農業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
林業	— (—)	— (—)	— (—)
漁業	10 (0.0)	10 (0.0)	— (—)
鉱業	52 (0.2)	59 (0.2)	55 (0.2)
建設業	1,477 (4.3)	1,414 (4.1)	1,175 (3.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	940 (2.8)	904 (2.6)	918 (2.5)
情報通信業	284 (0.8)	407 (1.2)	537 (1.5)
運輸業	1,862 (5.4)	1,872 (5.5)	2,351 (6.5)
卸売・小売業	2,223 (6.5)	2,250 (6.6)	2,234 (6.2)
金融・保険業	4,264 (12.4)	3,768 (11.0)	3,531 (9.8)
不動産業	7,864 (22.9)	7,075 (20.7)	10,043 (27.9)
各種サービス業	3,253 (9.5)	3,294 (9.6)	2,979 (8.3)
地方公共団体	203 (0.6)	215 (0.6)	219 (0.6)
政府等	— (—)	— (—)	3,000 (8.3)
その他	6,755 (19.7)	6,811 (19.9)	3,404 (9.4)
オフショア勘定分	142 (100.0)	131 (100.0)	118 (100.0)
政府等	13 (9.2)	11 (8.7)	10 (8.7)
金融機関	— (—)	— (—)	— (—)
その他	129 (90.8)	120 (91.3)	108 (91.3)
合計	34,444	34,395	36,167

(注) 1.( )内は構成比です。

2.従来、「国内 その他」に集計しておりました個人の貸家業向け貸出金3,315億円について、平成21年9月末より「国内 不動産業」に組替えて記載しております。

## 〈信託勘定〉

(単位:億円、%)

	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
製造業	2 ( 0.0)
農業、林業	— ( —)
漁業	— ( —)
鉱業、採石業、砂利採取業	— ( —)
建設業	— ( —)
電気・ガス・熱供給・水道業	— ( —)
情報通信業	45 ( 0.5)
運輸業、郵便業	4 ( 0.1)
卸売業、小売業	1 ( 0.0)
金融業、保険業	2,467 ( 25.2)
不動産業	675 ( 6.9)
物品賃貸業	— ( —)
各種サービス業	2 ( 0.0)
地方公共団体	145 ( 1.5)
政府等	— ( —)
その他	6,433 ( 65.8)
合計	9,780 (100.0)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

## (参考:旧業種区分)

(単位:億円、%)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
製造業	7 ( 0.1)	3 ( 0.0)	2 ( 0.0)
農業	— ( —)	— ( —)	— ( —)
林業	— ( —)	— ( —)	— ( —)
漁業	— ( —)	— ( —)	— ( —)
鉱業	— ( —)	— ( —)	— ( —)
建設業	2 ( 0.0)	0 ( 0.0)	— ( —)
電気・ガス・熱供給・水道業	— ( —)	— ( —)	— ( —)
情報通信業	42 ( 0.4)	44 ( 0.5)	45 ( 0.5)
運輸業	3 ( 0.1)	2 ( 0.0)	4 ( 0.1)
卸売・小売業	3 ( 0.0)	2 ( 0.0)	1 ( 0.0)
金融・保険業	1,829 ( 18.8)	2,167 ( 22.6)	2,467 ( 25.2)
不動産業	685 ( 7.1)	677 ( 7.1)	675 ( 6.9)
各種サービス業	16 ( 0.2)	11 ( 0.1)	2 ( 0.0)
地方公共団体	158 ( 1.6)	152 ( 1.6)	145 ( 1.5)
政府等	— ( —)	— ( —)	— ( —)
その他	6,968 ( 71.7)	6,547 ( 68.1)	6,433 ( 65.8)
合計	9,718 (100.0)	9,608 (100.0)	9,780 (100.0)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

## (6) 貸出金の契約期間別残高

## 〈信託勘定〉

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
1年以下	123	46	47
1年超3年以下	1,712	2,033	2,178
3年超5年以下	94	83	78
5年超7年以下	4,005	3,691	3,717
7年超	3,781	3,752	3,758
合計	9,718	9,608	9,780

(注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

## (7) 中小企業等に対する貸出金

## 〈銀行勘定〉

(単位:億円、%)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
総貸出金(A)	34,302	34,264	36,049
中小企業・個人への貸出金(B)	16,050	15,302	14,438
比率(B/A)	46.7	44.6	40.0

## 〈信託勘定〉

(単位: 億円、%)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
総貸出金(A)	9,718	9,608	9,780
中小企業・個人への貸出金(B)	7,712	7,278	7,159
比率(B/A)	79.3	75.7	73.2

(注) 1. 銀行勘定の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

〈(8)個人向けローン等の残高  
銀行勘定・信託勘定合計〉

(単位: 億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
住宅ローン	2,599	2,555	2,489
消費者ローン	464	435	407
ビル・アパートローン等	3,177	3,287	3,315
その他	153	145	137
合計	6,394	6,424	6,350

(注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

## 〈(9)支払承諾見返の担保別内訳〉

(単位: 億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
有価証券 債権	—	—	—
動産不動産	3	3	2
その他	—	—	—
保証	7	7	6
信用	—	—	—
合計	377	333	359
	387	343	368

## 〈(10)リスク管理債権の残高〉

当社は銀行勘定に対するIV分類相当額の引当額を帳簿残高から控除する部分直接償却を実施しています。

## 銀行勘定

(単位: 億円)

	単 体		
	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
破綻先債権	55	179	100
延滞債権	167	180	339
3カ月以上延滞債権	3	6	6
貸出条件緩和債権	87	96	190
合計	313	463	636

(単位: 億円)

	連 結		
	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
破綻先債権	60	182	103
延滞債権	178	203	353
3カ月以上延滞債権	5	6	6
貸出条件緩和債権	87	100	193
合計	331	493	656

## 元本補てん契約のある信託勘定

(単位: 億円)

	単 体		
	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	31	31	31
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	31	31	31

開示する内容については以下のとおりです。

なお、これらの貸出金残高は、差し入れられた担保等を控除する前の金額であり、回収不能となり得る金額を表示しているわけではありません。

(注) 1. 「破綻先債権」とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、次のいずれかの事由が生じている貸出金をいいます。

- (1) 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て
  - (2) 民事再生法の規定による再生手続開始の申立て
  - (3) 破産法の規定による破産手続開始の申立て
  - (4) 会社法の規定による特別清算開始の申立て
  - (5) 手形交換所による取引停止処分
  - (6) 外国の政府、中央銀行又は地方公共団体に対する金銭債権のうち、これらの者の長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められるもの
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。
5. 元本補てん契約のある信託勘定においては、引当金制度がないため、償却可能なものをすべて直接償却しております。

## (11)金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

当社は銀行勘定に対するIV分類相当額の引当額を帳簿残高から控除する部分直接償却を実施しています。

### 銀行勘定

(単位:億円)

(単位:億円)

	単 体			連 結		
	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	347	567	447	359	588	460
危険債権	152	63	271	156	68	275
要管理債権	92	114	198	93	117	201
小計	591	744	918	609	774	938
正常債権	34,998	34,748	36,360	34,886	34,608	36,231
合計	35,590	35,493	37,278	35,496	35,383	37,169

### 元本補てん契約のある信託勘定

(単位:億円)

	単 体		
	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	—
危険債権	31	31	31
要管理債権	—	—	—
小計	31	31	31
正常債権	330	302	279
合計	361	334	310

本表に開示する内容は、以下のとおりです。なお、これらの貸出金残高は、差し入れられた担保等を控除する前の金額であり、回収不能となり得る金額を表示しているわけではありません。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは3カ月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出債権をいう)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権をいう)をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上に掲げる債権に該当しないものをいいます。
5. 元本補てん契約のある信託勘定においては、引当金制度がないため、償却可能なものをすべて直接償却しております。

## (12)自己査定による分類債権額

### 自己査定分類額(単体)銀行勘定・信託勘定合計(部分直接償却後)

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)			平成21年3月末 (2009年3月31日現在)			平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	うち銀行勘定	うち信託勘定		うち銀行勘定	うち信託勘定		うち銀行勘定	うち信託勘定	
総与信残高	35,951	35,590	361	35,827	35,493	334	37,589	37,278	310
非分類	33,933	33,571	361	34,160	33,826	334	35,612	35,301	310
分類額合計	2,018	2,018	—	1,666	1,666	0	1,977	1,977	—
Ⅱ分類	2,002	2,002	—	1,658	1,658	0	1,943	1,943	—
Ⅲ分類	16	16	—	8	8	—	33	33	—
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. Ⅲ、Ⅳ分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

2. 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

3. 元本補てん契約のある信託勘定においては、引当金制度がないため、償却可能なものをすべて直接償却しております。

### (13)貸倒引当金内訳 〈銀行勘定〉

(単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
一般貸倒引当金			
残高	16,595	17,780	18,993
期中増加額	16,595	17,780	18,993
期中減少額	21,974	21,974	17,780
個別貸倒引当金			
残高	3,528	6,558	8,154
期中増加額	3,528	6,558	8,154
期中減少額(目的使用)	618	1,570	2,662
期中減少額(その他)	2,037	1,085	3,895
特定海外債権引当勘定			
残高	0	0	0
期中増加額	0	0	0
期中減少額	0	0	0
貸倒引当金残高合計	20,124	24,338	27,148

(注)外貨建計上分については、各中間期末(期末)日の為替相場により円換算しています。なお、為替相場の変動により為替換算差が生じるため、各中間期末(期末)残高と前期末残高との差額は期中増減額とは一致しません。

### (14)貸出金の償却額 〈銀行勘定〉

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
償却額	12,955	24,974	2,240

### (15)特定海外債権残高

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
アルゼンチン	0	0	0
エクアドル	0	0	0
合計	0	0	0
資産の総額に対する割合	(0.00%)	資産の総額に対する割合 (0.00%)	資産の総額に対する割合 (0.00%)

(注)特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金です。

(16)有価証券種類別残高  
 〈銀行勘定〉  
 中間期末(期末)残高

(単位:億円、%)

		平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)			平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)			平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	8,618	—	8,618	10,301	—	10,301	13,229	—	13,229
	(%)	( 72.4)	( —)	( 58.4)	( 76.0)	( —)	( 63.7)	( 82.0)	( —)	( 65.5)
	中間期末(期末)残高	9,589	—	9,589	14,208	—	14,208	9,540	—	9,540
	(%)	( 70.1)	( —)	( 59.6)	( 82.6)	( —)	( 73.0)	( 75.0)	( —)	( 54.1)
地方債	平均残高	87	—	87	82	—	82	60	—	60
	(%)	( 0.7)	( —)	( 0.6)	( 0.6)	( —)	( 0.5)	( 0.4)	( —)	( 0.3)
	中間期末(期末)残高	84	—	84	61	—	61	60	—	60
	(%)	( 0.6)	( —)	( 0.5)	( 0.4)	( —)	( 0.3)	( 0.5)	( —)	( 0.4)
社債	平均残高	932	—	932	887	—	887	701	—	701
	(%)	( 7.8)	( —)	( 6.3)	( 6.5)	( —)	( 5.5)	( 4.3)	( —)	( 3.5)
	中間期末(期末)残高	920	—	920	749	—	749	587	—	587
	(%)	( 6.7)	( —)	( 5.7)	( 4.3)	( —)	( 3.9)	( 4.6)	( —)	( 3.3)
株式	平均残高	2,112	—	2,112	2,107	—	2,107	1,946	—	1,946
	(%)	( 17.7)	( —)	( 14.3)	( 15.6)	( —)	( 13.0)	( 12.1)	( —)	( 9.6)
	中間期末(期末)残高	2,910	—	2,910	2,040	—	2,040	2,363	—	2,363
	(%)	( 21.3)	( —)	( 18.1)	( 11.9)	( —)	( 10.5)	( 18.6)	( —)	( 13.4)
その他の証券	平均残高	159	2,850	3,009	175	2,630	2,806	197	4,065	4,263
	(%)	( 1.4)	(100.0)	( 20.4)	( 1.3)	(100.0)	( 17.3)	( 1.2)	(100.0)	( 21.1)
	中間期末(期末)残高	178	2,420	2,599	136	2,263	2,400	170	4,913	5,084
	(%)	( 1.3)	(100.0)	( 16.1)	( 0.8)	(100.0)	( 12.3)	( 1.3)	(100.0)	( 28.8)
うち外国債券	平均残高	—	2,762	2,762	—	2,547	2,547	—	3,982	3,982
	中間期末(期末)残高	—	2,355	2,355	—	2,180	2,180	—	4,830	4,830
うち外国株式	平均残高	—	88	88	—	82	82	—	83	83
	中間期末(期末)残高	—	64	64	—	83	83	—	83	83
計	平均残高	11,911	2,850	14,761	13,554	2,630	16,184	16,135	4,065	20,201
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末(期末)残高	13,683	2,420	16,103	17,195	2,263	19,459	12,722	4,913	17,635
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

(注) 1.( )内は構成比です。

2. 国際業務部門及び合計の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 〈信託勘定〉 中間期末(期末)残高

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
国債	47,550	49,390	5,893
地方債	3,426	3,466	—
社債	11,736	11,706	40
株式	0	0	0
その他の証券	6,279	4,343	3,338
計	68,992	68,907	9,272

(注)ここにいる信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

## (17)有価証券残存期間別残高 〈銀行勘定〉

(単位:億円)

		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
1年以下	国債	2,598	6,685	2,873
	地方債	20	8	11
	社債	180	120	105
	株式	—	—	—
	その他の証券	185	188	231
	うち外国債券	168	180	226
	うち外国株式	—	—	—
1年超3年以下	国債	977	1,279	25
	地方債	25	22	14
	社債	277	258	194
	株式	—	—	—
	その他の証券	462	504	2,115
	うち外国債券	448	478	2,092
	うち外国株式	—	—	—
3年超5年以下	国債	697	1,008	963
	地方債	8	8	9
	社債	104	73	18
	株式	—	—	—
	その他の証券	694	357	1,004
	うち外国債券	681	351	982
	うち外国株式	—	—	—
5年超7年以下	国債	389	736	1,283
	地方債	13	20	20
	社債	37	114	100
	株式	—	—	—
	その他の証券	—	—	250
	うち外国債券	—	—	250
	うち外国株式	—	—	—

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位: 億円)

		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
7年超10年以下	国債	2,897	2,693	3,122
	地方債	16	3	5
	社債	119	—	—
	株式	—	—	—
	その他の証券	207	430	535
	うち外国債券	206	429	534
	うち外国株式	—	—	—
10年超	国債	2,029	1,806	1,270
	地方債	—	—	—
	社債	200	182	167
	株式	—	—	—
	その他の証券	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—
期間の定めのないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	株式	2,910	2,040	2,363
	その他の証券	1,049	918	947
	うち外国債券	850	739	743
	うち外国株式	64	83	83
合計	国債	9,589	14,208	9,540
	地方債	84	61	60
	社債	920	749	587
	株式	2,910	2,040	2,363
	その他の証券	2,599	2,400	5,084
	うち外国債券	2,355	2,180	4,830
	うち外国株式	64	83	83

### (18)貸出金及び有価証券の預金に対する割合 〈銀行勘定〉

(単位: 億円、%)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)			平成21年3月末 (2009年3月31日現在)			平成21年9月末 (2009年9月30日現在)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金(A)	36,015	68	36,083	35,440	121	35,561	34,160	151	34,311
貸出金(B)	33,926	518	34,444	33,865	530	34,395	35,653	513	36,167
預貸率(B/A)	94.1(96.5)	759.1(677.6)	95.4(97.9)	95.5(95.6)	437.2(694.0)	96.7(96.9)	104.3(100.4)	339.3(352.1)	105.4(101.5)
有価証券(C)	13,683	2,420	16,103	17,195	2,263	19,459	12,722	4,913	17,635
預証率(C/A)	37.9(34.0)	3,543.1(3,436.4)	44.6(42.1)	48.5(38.1)	1,867.0(3,366.2)	54.7(45.4)	37.2(46.1)	3,246.4(2,732.1)	51.3(57.5)

(注) 1. 預金は譲渡性預金を含みます。

2. ( )内は期中平均残高預貸率、預証率です。

# ■資本金・株式の状況等

## (1) 資本金の推移

(単位:千円)

年月日	異動額	異動後資本金	摘要
平成15年(2003年)3月12日	—	247,231,913	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
平成21年(2009年)4月1日~9月30日	28,440	247,260,354	新株予約権行使による資本金増加

(注)平成14年(2002年)4月に旧安田信託銀行から改称

## (2) 発行済株式数の推移

(単位:千株)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
普通株式	5,024,755	5,024,755	(注) 5,025,370
優先株式	955,717	955,717	955,717

(注)新株予約権行使による発行済株式数の増加であります。

## (3) 株式の所有者別状況

### 普通株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	0人	87人	77人	1,562人	346(44)人	104,631人	106,703人	—人
所有株式数	0単元	295,555単元	61,191単元	3,842,710単元	138,983(373)単元	684,960単元	5,023,399単元	1,971,829株
割合	0.00%	5.88%	1.21%	76.49%	2.76(0.00)%	13.63%	100.00%	—%

(注) 1. 自己株式840,291株は「個人その他」に840単元、「単元未満株式の状況」に291株含まれています。平成21年9月末(2009年9月30日)現在  
 なお、自己株式840,291株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は840,291株であります。  
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

### 第一回第一種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	—人	—人	—人	1人	—(—)人	—人	1人	—人
所有株式数	—単元	—単元	—単元	155,717単元	—(—)単元	—単元	155,717単元	123株
割合	—%	—%	—%	100.00%	—(—)%	—%	100.00%	—%

平成21年9月末(2009年9月30日)現在

### 第二回第三種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	—人	—人	—人	1人	—(—)人	—人	1人	—人
所有株式数	—単元	—単元	—単元	800,000単元	—(—)単元	—単元	800,000単元	—株
割合	—%	—%	—%	100.00%	—(—)%	—%	100.00%	—%

平成21年9月末(2009年9月30日)現在

## (4) 株式の所有数別状況

## 普通株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数	170人	111人	846人	1,309人	18,093人	16,762人	69,412人	106,703人	— 人
割合	0.15%	0.10%	0.79%	1.22%	16.95%	15.70%	65.05%	100.00%	— %
所有株式数	4,181,395単元	77,036単元	156,821単元	83,442単元	296,883単元	99,740単元	128,082単元	5,023,399単元	1,971,829株
割合	83.23%	1.53%	3.12%	1.66%	5.91%	1.98%	2.54%	100.00%	— %

(注) 1. 自己株式840,291株は「500単元以上」に840単元、「単元未満株式の状況」に291株含まれています。

平成21年9月末(2009年9月30日)現在

なお、自己株式840,291株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は840,291株であります。

2. 「10単元以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## 第一回第一種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数	1人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	1人	— 人
割合	100.00%	— %	— %	— %	— %	— %	— %	100.00%	— %
所有株式数	155,717単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	155,717単元	123株
割合	100.00%	— %	— %	— %	— %	— %	— %	100.00%	— %

平成21年9月末(2009年9月30日)現在

## 第二回第三種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数	1人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	1人	— 人
割合	100.00%	— %	— %	— %	— %	— %	— %	100.00%	— %
所有株式数	800,000単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	800,000単元	— 株
割合	100.00%	— %	— %	— %	— %	— %	— %	100.00%	— %

平成21年9月末(2009年9月30日)現在

## (5)大株主の状況

## 普通株式

(単位:千株、%)

順位	株主名	持株数	持株比率
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,500,391	69.65
2	明治安田生命保険相互会社	50,000	0.99
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	43,469	0.86
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,173	0.50
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	13,438	0.26
6	JPモルガン証券株式会社	13,195	0.26
7	大成建設株式会社	13,140	0.26
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	12,849	0.25
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	12,759	0.25
10	みずほインベスターズ証券株式会社	12,179	0.24
	その他共計	5,025,370	100.00

平成21年9月末(2009年9月30日)現在

## 第一回第一種優先株式

(単位:千株、%)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	155,717	100.00

平成21年9月末(2009年9月30日)現在

## 第二回第三種優先株式

(単位:千株、%)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	800,000	100.00

平成21年9月末(2009年9月30日)現在

## (6)1株当たり情報(単体)

(単位:円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成20年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり中間(当期)純損失金額)	0.73	△5.54	1.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	0.45	—	0.79
1株当たり純資産額	26.55	10.56	20.45

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額(又は中間(当期)純損失金額)は、中間(当期)純利益(又は(中間)当期純損失)から中間(当期)優先株式配当総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数で除しています。

2. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額の場合に該当するため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額は、(中間)期末純資産額から優先株式払込金額、中間(当期)優先株式配当総額、及び(中間)期末新株予約権を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数で除しています。

## 自己資本の充実の状況 目次

連結の自己資本の充実の状況		単体の自己資本の充実の状況	
連結自己資本比率		単体自己資本比率	
(1) 連結自己資本比率総括表	70	(1) 単体自己資本比率総括表	91
自己資本		自己資本	
(2) ポートフォリオ区分別連結所要自己資本額	71	(2) ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額	92
信用リスク		信用リスク	
(3) 信用リスクの状況	72	(3) 信用リスクの状況	93
信用リスク削減手法		信用リスク削減手法	
(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法	81	(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法	102
派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク		派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク	
(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況	82	(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況	103
証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー	
(6) 証券化エクスポージャーの状況	83	(6) 証券化エクスポージャーの状況	104
マーケットリスク		銀行勘定における株式等エクスポージャー	
(7) マーケットリスクの状況	87	(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況	108
オペレーショナルリスク			
(8) オペレーショナルリスク管理について	88		
銀行勘定における株式等エクスポージャー			
(9) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況	90		

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づくバーゼルⅡ自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当社は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年金融庁告示第15号)に基づき、開示を行っています。

なお、当社では、バーゼルⅡ自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として、従来の基礎的內部格付手法に代えて、平成21年3月末より先進的內部格付手法を採用しており、信用リスクに関する事項については、平成20年度中間期は基礎的內部格付手法、平成21年度中間期は先進的內部格付手法によるものを記載しています。

また、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、従来の粗利益配分手法に代えて、平成21年9月末より先進的計測手法を採用しており、オペレーショナル・リスクに関する事項については、平成20年度中間期は粗利益配分手法、平成21年度中間期は先進的計測手法によるものを記載しています。

# ■連結の自己資本の充実の状況

## 連結自己資本比率

### (1)連結自己資本比率総括表

〈国際統一基準〉

(単位:百万円)

		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
基本的項目	資本金	247,231	247,260
(Tier I)	うち非累積的永久優先株	98,929	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	15,373	15,402
	利益剰余金	45,321	15,752
	自己株式(△)	133	136
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△890	△1,776
	新株予約権	—	290
	連結子法人等の少数株主持分	2,437	1,081
	うち海外SPCの発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	3,451	2,866
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	3,918	6,377
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	301,969	268,630
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	301,969	268,630
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (B)	—	—
	Tier I に対する割合 = (B) / (A) × 100	—	—
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	15,642	15,075
(Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	637	621
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	182,200	148,000
	うち永久劣後債務	42,700	21,800
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	139,500	126,200
	計	198,480	163,697
	うち自己資本への算入額 (C)	198,480	163,697
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
(Tier III)	うち自己資本への算入額 (D)	—	—
控除項目	控除項目 (E)	6,231	8,099
自己資本額	(A) + (C) + (D) - (E) (F)	494,218	424,228
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,881,983	2,525,407
	オフ・バランス取引等項目	146,506	158,036
	信用リスク・アセットの額 (G)	3,028,490	2,683,444
	マーケット・リスク相当額に係る額((I) / 8%) (H)	7,510	9,109
	(参考)マーケット・リスク相当額 (I)	600	728
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K) / 8%) (J)	347,850	372,498
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (K)	27,828	29,799
	フロア調整額 (L)	440,112	—
	計((G) + (H) + (J) + (L)) (M)	3,823,964	3,065,052
連結自己資本比率(国際統一基準) = (F) / (M) × 100		12.92%	13.84%
Tier I 比率 = (A) / (M) × 100		7.89%	8.76%

(注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成21年9月末において、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。

2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

3. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成20年9月末44,950百万円、平成21年9月末35,291百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年9月末60,393百万円、平成21年9月末53,726百万円です。

4. 「フロア調整額」は旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る場合に、当該上回る額に12.5を乗じて得た額です。

5. 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループのうち、連結子会社の数は、平成20年9月末、平成21年9月末とも11社です。

また、告示第9条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は平成20年9月末、平成21年9月末ともありません。

## 自己資本

### (2)ポートフォリオ区分別連結所要自己資本額

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)		平成21年9月末(2009年9月30日現在)	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	79,423	2,815	89,484	2,792
内部格付手法	77,483	2,725	87,731	2,727
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	27,665	1,318	28,320	1,308
事業法人向け(特定貸付債権)	3,582	367	2,930	406
ソブリン向け	20,694	20	32,945	28
金融機関等向け	3,987	43	2,979	41
リテール向け	4,457	172	4,417	170
居住用不動産向け	2,643	86	2,529	86
適格リボルビング型リテール向け	138	15	126	17
その他リテール向け	1,675	70	1,762	66
株式等	3,017	289	2,469	248
PD/LGD方式	123	18	128	22
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	131	36	140	39
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
経過措置適用分	2,761	234	2,200	186
信用リスク・アセットのみなし計算	869	223	757	269
購入債権	2,710	55	1,896	42
証券化	5,309	106	5,359	91
その他	5,189	128	5,654	119
標準的手法	1,940	89	1,753	64
ソブリン向け	19	—	122	—
金融機関等向け	1,090	24	1,005	16
法人等向け	154	11	35	1
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	675	53	589	46
マーケット・リスク		6		7
標準的方式		1		0
金利リスク		—		—
株式リスク		—		—
外国為替リスク		1		0
コモディティリスク		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		4		6
オペレーショナル・リスク		278		297
先進的計測手法				262
粗利益配分手法		278		
基礎的手法				35
連結総所要自己資本額		3,059		2,452

(注) 1. EAD:デフォルト時エクスポージャー

2. PD:デフォルト率

3. LGD:デフォルト時損失率

4. 所要自己資本額:信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5. 連結総所要自己資本額:自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。

・事業法人向け(特定貸付債権を除く):一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)

・事業法人向け(特定貸付債権):不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュ・フローに限定した与信

・ソブリン向け:中央政府や中央銀行、地方公共団体向けの与信

・金融機関向け:銀行や証券会社等向けの与信

・リテール向け:住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性で与信、総与信1億円未満の事業性で与信等(その他リテール向け)

・株式等:株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)

※平成10年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式またはマーケット・ベース方式を適用

・信用リスク・アセットのみなし計算:投資信託やファンド等

・購入債権:有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)

・証券化:ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)

7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

## 信用リスク

### (3)信用リスクの状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除きます。

中間期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成20年度中間期、平成21年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

#### ○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

##### (A)地域別内訳

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)					平成21年9月末(2009年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
国内	45,512	14,907	14	9,122	69,556	54,958	13,590	18	8,655	77,223
海外	250	1,268	212	15	1,747	239	3,908	224	17	4,390
アジア	65	—	—	0	65	52	1	—	0	53
中南米	68	22	—	—	90	64	15	—	—	80
北米	86	644	108	14	853	73	1,248	102	8	1,432
東欧	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
西欧	29	601	104	0	737	26	2,643	121	9	2,800
その他の地域	0	—	—	0	0	22	—	—	0	22
合計	45,763	16,176	227	9,138	71,304	55,198	17,499	242	8,673	81,614
適用除外分					1,940					1,753

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含まれます。

3. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

##### (B)業種別内訳

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)					平成21年9月末(2009年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
製造業	6,415	2,452	0	608	9,476	7,011	1,723	0	170	8,906
建設業	1,862	123	—	39	2,026	1,418	111	—	42	1,572
不動産業	11,436	416	—	90	11,943	10,563	321	—	90	10,974
各種サービス業	751	99	—	2	854	643	71	—	15	730
卸売・小売業	2,497	162	—	31	2,691	2,528	121	—	34	2,683
金融・保険業	6,004	1,041	226	2,639	9,912	5,459	1,080	242	2,256	9,038
個人	3,264	—	—	1	3,266	3,088	—	—	1	3,090
その他の業種	6,870	2,042	0	5,191	14,103	7,523	4,529	0	5,710	17,763
日本国・日本銀行	6,659	9,837	—	532	17,028	16,962	9,541	—	350	26,854
合計	45,763	16,176	227	9,138	71,304	55,198	17,499	242	8,673	81,614
適用除外分					1,940					1,753

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

3. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。平成20年9月末についても同変更を反映しています。

## (C)残存期間別内訳

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)					平成21年9月末(2009年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
1年未満	16,204	3,282	14	3,812	23,314	25,979	3,265	23	2,896	32,165
1年以上3年未満	9,974	2,169	90	5	12,240	11,642	2,712	54	50	14,459
3年以上5年未満	8,606	1,483	37	106	10,233	7,104	1,981	40	57	9,184
5年以上	10,606	5,737	84	—	16,428	9,614	6,601	123	—	16,340
期間の定めのないもの等	370	3,503	—	5,213	9,086	856	2,938	—	5,669	9,465
合計	45,763	16,176	227	9,138	71,304	55,198	17,499	242	8,673	81,614
適用除外分					1,940					1,753

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

## ○3ヵ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの状況

## (D)地域別内訳

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)					平成21年9月末(2009年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
国内	410	0	—	9	420	919	1	—	5	926
海外	0	0	—	0	0	0	—	—	0	0
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	0	—	0	0	—	—	—	0	0
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	410	0	—	9	420	919	1	—	5	926
適用除外分					13					18

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

## (E)業種別内訳

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)					平成21年9月末(2009年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
製造業	25	0	—	6	31	94	0	—	0	94
建設業	26	0	—	0	26	46	0	—	0	48
不動産業	163	0	—	0	164	498	0	—	1	500
各種サービス業	27	0	—	0	27	33	0	—	0	33
卸売・小売業	75	0	—	0	75	49	0	—	0	49
金融・保険業	11	0	—	0	11	91	0	—	0	91
個人	62	—	—	1	64	70	—	—	1	72
その他の業種	18	0	—	0	18	35	0	—	1	36
合計	410	0	—	9	420	919	1	—	5	926
適用除外分					13					18

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

3. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。平成20年9月末についても同変更を反映しています。

## ○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

## (F)貸倒引当金の中間期末残高および当中間期の増減額(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

		平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
		一般貸倒引当金	期首残高
	期中増加額	163	194
	期中減少額	228	180
	中間期末残高	163	194
個別貸倒引当金	期首残高	37	81
	期中増加額	48	95
	期中減少額	37	81
	中間期末残高	48	95
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	期首残高	265	261
	期中増加額	211	289
	期中減少額	265	261
	中間期末残高	211	289

(注) 中間連結貸借対照表の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の計数に基づき、その内訳を表示しています。

## (G)個別貸倒引当金の地域別および業種別の内訳

(単位:億円)

	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)(a)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)(b)	増減(b)-(a)
国内	35	44	9
製造業	6	0	△6
建設業	1	0	△0
不動産業	10	19	9
各種サービス業	1	1	△0
卸売・小売業	1	9	8
金融・保険業	—	—	—
個人	6	7	0
その他	8	5	△2
海外	0	0	△0
適用除外分	1	3	1
合計	37	48	10

(単位:億円)

	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)(a)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)(b)	増減(b)-(a)
国内	74	91	17
製造業	0	1	1
建設業	—	9	9
不動産業	61	41	△20
各種サービス業	—	5	5
卸売・小売業	3	7	3
金融・保険業	—	—	—
個人	6	7	1
その他	1	18	17
海外	0	0	△0
適用除外分	7	4	△2
合計	81	95	14

(注)1. 中間連結貸借対照表の個別貸倒引当金の計数に基づき、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. 日本産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。平成20年3月末、平成20年9月末、平成21年3月末についても、同変更を反映しています。

## (H)貸出金償却額の業種別の内訳

(単位:億円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
製造業	0	—
建設業	17	2
不動産業	14	4
各種サービス業	—	—
卸売・小売業	1	14
金融・保険業	44	—
個人	0	—
その他	50	1
適用除外分	—	—
合計	129	22

(注)1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の計数に基づき、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. その他には海外分および非居住者分を含みます。

4. 日本産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。平成20年度中間期についても、同変更を反映しています。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位:億円)

		平成20年9月末(2008年9月30日現在)				平成21年9月末(2009年9月30日現在)			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ ウェイト	0 %	19	—	19	19	123	—	123	122
	10 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	20 %	934	2	936	—	746	254	1,001	—
	35 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	50 %	94	2	96	—	19	—	19	—
	100 %	884	2	887	—	607	1	609	—
	150 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	350 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	625 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250 %	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,932	7	1,940	19	1,496	256	1,753	122	

(注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。

2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K)リスク・ウェイト区別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位:億円)

		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
リスク・ウェイト	50%	968	748
	70%	1,254	576
	90%	79	140
	95%	245	50
	115%	339	548
	120%	—	—
	140%	102	45
	250%	451	522
	デフォルト	38	165
合計		3,480	2,796

(L)リスク・ウェイト区別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位:億円)

		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
リスク・ウェイト	300%	95	95
	400%	35	44
合計		131	140

(注)簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式について300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M)資産区別・格付区別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円、%)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)							コミットメント の未引出額 (億円)	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス		
事業法人向け	2.10	42.11	/	47.19	29,276	26,022	3,254	/	/
投資適格ゾーン	0.09	42.88	/	24.24	19,263	16,765	2,497	/	/
非投資適格ゾーン	2.80	40.55	/	94.42	9,687	8,931	756	/	/
デフォルト	100.00	42.78	/	—	325	325	—	/	/
ソブリン向け	0.00	44.88	/	1.27	20,788	14,128	6,659	/	/
投資適格ゾーン	0.00	44.88	/	1.11	20,752	14,093	6,659	/	/
非投資適格ゾーン	0.42	45.00	/	92.70	35	35	—	/	/
デフォルト	100.00	45.00	/	—	0	0	—	/	/
金融機関等向け	0.09	43.23	/	14.79	5,095	4,471	624	/	/
投資適格ゾーン	0.05	45.00	/	12.41	4,696	4,341	355	/	/
非投資適格ゾーン	0.59	22.46	/	42.83	399	130	268	/	/
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	/
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.73	90.00	/	179.39	123	123	—	/	/
投資適格ゾーン	0.06	90.00	/	108.57	63	63	—	/	/
非投資適格ゾーン	1.45	90.00	/	254.94	59	59	—	/	/
デフォルト	100.00	90.00	/	—	0	0	—	/	/
合計	1.12	43.36	/	27.23	55,284	44,746	10,537	/	/
投資適格ゾーン	0.05	44.10	/	12.40	44,776	35,263	9,513	/	/
非投資適格ゾーン	2.70	40.15	/	93.33	10,181	9,157	1,024	/	/
デフォルト	100.00	42.78	/	—	325	325	—	/	/

(単位: 億円、%)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額 (億円)	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値(%)
事業法人向け	3.60	33.27		38.24	29,413	25,223	4,189	3,248	74.78
投資適格ゾーン	0.13	36.23		23.70	18,416	15,090	3,325	2,436	75.00
非投資適格ゾーン	3.23	26.63		64.14	10,292	9,437	855	800	74.09
デフォルト	100.00	52.89	49.86	40.10	703	695	8	11	75.00
ソブリン向け	0.00	38.89		1.09	33,031	19,068	13,962	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.89		1.05	33,020	19,057	13,962	—	—
非投資適格ゾーン	1.02	39.16		112.04	10	10	—	—	—
デフォルト	100.00	63.20	57.73	72.48	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.11	39.16		17.97	3,831	3,430	401	163	66.89
投資適格ゾーン	0.07	39.16		12.79	3,412	3,116	295	24	75.00
非投資適格ゾーン	0.48	39.16		60.14	419	313	105	138	65.48
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	1.04	90.00		205.96	128	128	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00		111.84	59	59	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.88	90.00		288.22	68	68	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	1.61	36.51		18.92	66,403	47,850	18,552	3,411	74.40
投資適格ゾーン	0.05	38.07		9.50	54,908	37,324	17,583	2,460	75.00
非投資適格ゾーン	3.11	27.53		65.45	10,791	9,830	960	939	72.82
デフォルト	100.00	52.89	49.86	40.10	703	695	8	11	75.00

- (注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。  
2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。  
3. 各資産区分には購入債権が含まれます。  
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取引可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

## (ご参考)債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1～A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1～B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1～C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	
D1～D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	非投資適格ゾーン
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2		
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。	デフォルト
G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生している債務者。	

※貸出条件緩和債権および3カ月以上延滞債権を含む。

## (N)資産区分別・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円、%)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)								
	EAD 加重平均 PD (%)	EAD 加重平均 LGD (%)	EAD 加重平均 ELdefault (%)	EAD加重 平均リスク・ ウェイト (%)	EAD (億円)	EAD		コミットメント の未引出額 (億円)	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値 (%)
						オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向け	1.46	46.35		32.08	2,643	2,642	1	—	—
非デフォルト	0.74	46.29		31.97	2,624	2,622	1	—	—
デフォルト	100.00	54.37	50.81	47.23	19	19	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	7.82	70.78		61.24	138	92	46	257	16.90
非デフォルト	4.07	69.83		63.12	133	86	46	256	16.86
デフォルト	100.00	94.24	93.12	14.83	5	5	0	0	57.81
その他リテール向け	2.77	47.52		34.78	1,675	1,637	38	38	98.22
非デフォルト	1.05	47.32		34.46	1,645	1,607	38	38	98.22
デフォルト	100.00	58.60	54.59	53.13	29	29	—	—	—
合計	2.15	47.55		34.00	4,457	4,371	86	295	27.55
非デフォルト	0.95	47.39		33.84	4,403	4,317	86	295	27.52
デフォルト	100.00	60.65	57.09	47.18	54	53	0	0	57.81

(単位:億円、%)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)								
	EAD 加重平均 PD (%)	EAD 加重平均 LGD (%)	EAD 加重平均 ELdefault (%)	EAD加重 平均リスク・ ウェイト (%)	EAD (億円)	EAD		コミットメント の未引出額 (億円)	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値 (%)
						オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向け	1.82	41.75		32.46	2,529	2,527	1	—	—
非デフォルト	1.00	41.65		32.46	2,508	2,506	1	—	—
デフォルト	100.00	53.56	51.12	32.29	20	20	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	8.16	85.97		77.40	126	84	42	245	17.17
非デフォルト	4.35	85.55		80.09	121	79	42	245	17.12
デフォルト	100.00	96.08	95.12	12.72	5	4	0	0	57.49
その他リテール向け	2.48	46.07		32.18	1,762	1,712	49	49	100.00
非デフォルト	0.99	45.91		32.07	1,735	1,686	49	49	100.00
デフォルト	100.00	56.70	53.75	39.03	26	26	—	—	—
合計	2.27	44.74		33.63	4,417	4,324	92	294	30.97
非デフォルト	1.09	44.56		33.63	4,365	4,272	92	294	30.94
デフォルト	100.00	59.23	56.67	33.82	52	52	0	0	57.49

(注) 1. 各資産区分には購入債権が含まれます。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

## (O) エクスポート別損失の実績値

(単位:億円)

資産区分	平成20年度中間期 (2007年10月1日から2008年9月30日まで)	平成21年度中間期 (2008年10月1日から2009年9月30日まで)
	事業法人向け	391
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	0	0
居住用不動産向け	9	11
適格リボルビング型リテール向け	5	7
その他リテール向け	23	15
合計	430	401

- (注) 1. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先)等の合計額です。
2. 資産区分別の実績値については、平成18年度(2006年4月～2007年3月)より蓄積を開始しています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない(信用リスクに伴うものかの判別が困難である)ことから、損失の実績値に含めていません。

## [要因]

景気後退等を背景とした債務者格付の悪化に伴い部分直接償却額・個別貸倒引当金額は増加したものの、無税直接償却額の減少により、前年度比△29億円の401億円となりました。

## (P) エクスポート別損失の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

資産区分	平成19年度中間期 (2006年10月1日から2007年9月30日まで)		平成20年度中間期 (2007年10月1日から2008年9月30日まで)		平成21年度中間期 (2008年10月1日から2009年9月30日まで)	
	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値
事業法人向け		489	518	391	332	366
ソブリン向け		0	0	0	0	0
金融機関等向け		—	3	0	1	0
居住用不動産向け		9	19	9	18	11
適格リボルビング型リテール向け		6	8	5	8	7
その他リテール向け		28	24	23	24	15
合計		533	573	430	386	401

- (注) 1. 推計値は平成19年(2007年)9月末および平成20年(2008年)9月末の期待損失額です。
2. 資産区分別の期待損失額は、平成19年(2007年)3月末基準より推計を開始しています。
3. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先)等の合計額です。
4. 資産区分別の実績値については、平成18年度(2006年4月～2007年3月)より蓄積を開始しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない(信用リスクに伴うものかの判別が困難である)ことから、損失の推計値・実績値に含めていません。

## 信用リスク削減手法

### (4)ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保および保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。なお、平成21年9月末については、先進的内部格付手法に移行したことに伴い、信用リスク削減効果を反映する対象が一部変更になっています。

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)					平成21年9月末(2009年9月30日現在)				
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	合計	金融 資産担保	資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	合計
内部格付手法	1,192	5,050	759	196	7,198	1,407	4,625	726	0	6,760
事業法人向け	992	4,797	227	196	6,214	1,407	4,359	279	0	6,047
ソブリン向け	—	253	67	—	320	—	265	19	—	284
金融機関等向け	200	—	464	—	664	—	—	427	—	427
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,192	5,050	759	196	7,198	1,407	4,625	726	0	6,760

## 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク

### (5)派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

#### (A)派生商品取引および長期決済期間取引の状況

##### 〈派生商品取引〉

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)			平成21年9月末(2009年9月30日現在)		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	7	16	24	8	10	19
金利関連取引	257	443	701	506	433	940
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—
小計	265	459	725	515	444	959
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)			490			713
小計			234			245
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△)			—			—
合計			234			245

(注)与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。

##### 〈長期決済期間取引〉

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)			平成21年9月末(2009年9月30日現在)		
	再構築コスト	アドオン	与信相当額	再構築コスト	アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—

(注)1.与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用います。

2.長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」および「担保付取引における信用リスク削減手法の効果」の適用はありません。

#### (B)信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

#### (C)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位:億円)

クレジット・デリバティブの種類		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	200	150
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	200	150
	プロテクションの提供	—	—

(注)合計のうち、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	200	20

## 証券化エクスポージャー

### (6)証券化エクスポージャーの状況

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

#### (A)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成20年度中間期(2008年4月1日から2008年9月30日まで)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,028	—	—	—	124	—	1,152
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当中間期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	1,028	—	—	—	124	—	1,152

(単位:億円)

	平成21年度中間期(2009年4月1日から2009年9月30日まで)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	853	—	—	—	17	—	870
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当中間期の損失額	—	2	—	—	—	—	—	2
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	853	—	—	—	17	—	870

(注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

2. 「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 当社がオリジネーターとして証券化した不動産ノンリコースローンに係る情報を「不動産」に記載しています。

4. 「住宅ローン」における「当中間期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

## (B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成20年9月末(2008年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	
リスク・ウェイト	~20%	—	—	—	—	—	30	—	30	0
	~50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	421	—	—	—	—	—	421	48
	~650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	421	—	—	—	30	—	452	48

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	
リスク・ウェイト	~20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	405	—	—	—	—	—	405	31
	~250%	—	—	—	—	—	15	—	15	3
	~650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	405	—	—	—	15	—	420	34

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位:億円)

		平成20年9月末(2008年9月30日現在)							
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額		—	34	—	—	—	—	—	34

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)							
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額		—	28	—	—	—	—	—	28

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

(C)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成20年度中間期(2008年4月1日から2008年9月30日まで)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトした エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当中間期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行った エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成21年度中間期(2009年4月1日から2009年9月30日まで)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトした エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当中間期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行った エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。

(D)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成20年9月末(2008年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	~20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	~20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成20年9月末(2008年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	68	1,012	2,187	244	443	54	285	4,295	37
	～50%	—	—	—	—	332	40	—	373	11
	～100%	—	—	—	—	55	—	—	55	3
	～250%	—	—	—	—	2	—	—	2	0
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	100	—	30	130	5
合計		68	1,012	2,187	244	934	94	315	4,857	57
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	200	—	30	230	
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	30	30	

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	146	821	2,508	526	204	52	216	4,474	39
	～50%	—	—	—	—	330	40	—	370	13
	～100%	—	—	—	—	62	—	—	62	4
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	—	30	31	0
合計		146	821	2,508	526	597	92	246	4,938	57
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	100	—	30	130	
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	30	30	

(注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なおこの他、自己資本比率告示第268条に係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成20年(2008年)9月末と平成21年(2009年)9月末における残高は、それぞれ386億円、304億円です。

## マーケットリスク

### (7)マーケットリスクの状況

#### ○トレーディング業務

#### トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期
期末日	28	33	62
最大値	95	95	134
最小値	16	16	35
平均値	40	41	67
バックテスト超過回数	0	0	0

(注) トレーディング業務のVAR計測手法

使用モデル: ヒストリカルシミュレーション法

定量基準: 信頼区間 片側99%、保有期間 1日、観測期間 過去1年(250営業日)

#### ◆VAR(Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法(計測モデルと呼びます)によって異なります。

#### ◆バックテスト

VARによる市場リスク管理の有効性を確認する手法の一つであり、VARと損益を比較する方法です。バックテストの超過回数は、該当する観測期間において損失がVARを上回った回数です。

#### ○アウトライヤー基準

#### 「アウトライヤー基準」算出結果

(単位:億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成20年9月末基準	138	4,852	2.8%
平成21年3月末基準	182	4,040	4.5%
平成21年9月末基準	663	4,222	15.7%
うち円金利の影響	497		
ドル金利の影響	80		
ユーロ金利の影響	85		

(注) 上記損失額において、貸出金・ローンの期前弁済については、過去のデータからお客様の期前償還行動をモデル化し、適切な方法により計測を行っております。

また、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金などの一部については、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っております。

#### ◆「アウトライヤー基準」

バーゼルⅡにおいて、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合にバンキング業務から発生する損失額を算出し、その損失額と広義自己資本(Tier I : 基本的項目 + Tier II : 補完的項目)を比較、その比率が20%を超える場合、「アウトライヤー」と見なされ、リスク量の縮小等対応が求められる可能性があります。

#### ◆「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ(5年分)を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

## オペレーショナルリスク

### (8)オペレーショナルリスク管理について

#### 基本的な考え方

当社では、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当社に生じる損失に係るリスク」と定義しています。

当社は、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーションリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、適切に把握・管理しています。

#### オペレーショナルリスク管理態勢

当社では、取締役会がオペレーショナルリスクに関する重要な事項を決定します。また、オペレーショナルリスク管理委員会において、オペレーショナルリスク全体の状況をモニタリングするとともに、重要な個別事案について審議しています。

当社は、オペレーショナルリスクの各リスク毎に定める管理部署による管理に加え、横断的な管理として、統制自己評価(※)等を実施しています。また、データ収集ルールを制定し、みずほグループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスクの量をオペレーショナルVARとして定期的に把握しています。

当社は、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じるさまざまなオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでいます。

※統制自己評価(コントロール・セルフ・アセスメント)

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握した上で、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

#### 当社グループ会社のオペレーショナルリスク管理

当社は、当社グループにおける統制自己評価の実施やオペレーショナルリスク量の計測を通じて、当社グループのオペレーショナルリスクを一元的に把握・管理しています。なお、当社が経営管理するグループ会社に係るオペレーショナルリスク管理を行うに際しては、各社のオペレーショナルリスクの規模・性質等に応じた管理方法を適用しています。

#### オペレーショナル・リスク相当額の算出

##### (1) 先進的計測手法の採用

当社グループでは、バーゼルⅡ自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、従来の粗利益配分手法に代えて、平成21年9月末から先進的計測手法を採用しています。但し、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法を適用準備中の一部の法人単位については、基礎的手法を適用しています。先進的計測手法による計測結果は、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理においてはオペレーショナルVARと位置付け、リスク削減策の策定等に活用しています。

##### (2) 先進的計測手法の概要

###### ○ 計測体制の概要

4つの要素(内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境/内部統制要因)をすべて勘案した計測モデルを構築し、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データだけでなく、今後発生する可能性のある未経験のオペレーショナルリスク事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、統計的な手法(保有期間1年・信頼区間片側99.9%)により計測した値をオペレーショナル・リスク相当額としています。

なお、平成21年9月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測において、期待損失の控除、保険によるリスク削減は行っておりません。また、信用リスクとの境界事象については、オペレーショナルリスクでは計測対象外としています。

###### ○ 計測モデルの概要

オペレーショナル・リスク相当額は、バーゼルⅡで定義された7つの損失事象種類毎のリスク量、大規模自然災害のリスク量、および訴訟のリスク量を、単純に合算した値としています。なお、平成21年9月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測において、損失事象種類間の相関効果の反映は行っておりません。

###### ○ 損失事象種類毎のリスク量

オペレーショナルリスク事象の発生頻度はポアソン分布に従い、損失金額は別の分布によって表現されるという、損失分布手法(複合ポアソン分布)によりリスク量を計測しています。計測には、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データと、シナリオデータを使用し、計測単位は7つの損失事象種類毎としています。シナリオデータは、今後発生する可能性のある未経験の(低頻度かつ高額な)オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境/内部統制要因を勘案した上で発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化したものです。

上記の内部損失データとシナリオデータから「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」を推定した上で、これらの分布を用いてモンテカルロシミュレーションを行い、リスク量を計測しています。シナリオデータの作成方法については後記「(3)シナリオ分析」をご参照ください。

- 「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」の推定  
「発生頻度の分布」は、内部損失データの発生頻度の情報とシナリオデータの発生頻度の情報を、ポアソン分布にあてはめて推定しています。「損失金額の分布」は、低額の損失部分について内部損失データに基づき求めた損失金額の実分布と、高額な損失部分についてシナリオデータに基づき求めた損失金額の分布(対数正規分布または一般化パレート分布)を、統計学的な分析手法(極値理論)に基づき合成し作成しています。
- 大規模自然災害のリスク量  
「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、大規模自然災害の発生見込と発生時の損失金額の組み合わせを作成し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。
- 訴訟のリスク量  
「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、個別の訴訟の特性をデータ化し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。なお計測上、訴訟は全て1年以内に判決が確定する前提としています。
- 検証  
計測モデルの適切性は、原則半期毎に検証を実施のうえ確認しています。

(3) シナリオ分析

- シナリオ分析の概要  
シナリオ分析では、今後発生する可能性のある未経験の(低頻度かつ高額な)オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境/内部統制要因を勘案した上で発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化し、シナリオデータを作成します。  
外部損失データは、国内外のメディアで報道されたデータ等を使用しており、シナリオ分析における発生頻度の推定や損失金額分布の推定に際して活用しています。また、業務環境/内部統制要因は、シナリオ分析における発生頻度の調整や損失金額分布の調整に係る指標として活用しています。

シナリオ分析の手法は、各損失事象種類の特性やリスク管理体制に応じて、以下の4つに分類しており、ここでは、分析手法Aについて説明します。当社グループでは、全体のリスク量に対する、分析手法Aを用いる損失事象種類のリスク量の比率が、相応に大きくなります。

分析手法	対象となる損失事象種類
A	内部不正、外部不正、取引慣行、プロセス管理
B	労務慣行
C	有形資産損傷
D	システム障害

- シナリオ分析単位の設定  
シナリオ分析単位は、網羅性や十分性を確保するため、統制自己評価において認識されたリスクシナリオ、内部損失データ、外部損失データ等を参照のうえ類型化して横断的に設定しています。当社は、横断的に設定したシナリオ分析単位の中から、自社の業態・リスクプロファイルに応じてシナリオ分析を行う単位を選択する方法としています。
- 発生頻度の推定  
シナリオ分析単位毎に、一定の金額以上の内部損失データがある場合は当該データに基づき、ない場合は一定の金額未満の内部損失データや外部損失データの発生状況等を勘案して、基準となる頻度(一定の金額以上の損失の1年あたりの発生頻度)を算出しています。その上で、基準となる頻度に対して予め定めた範囲内で直近の業務環境/内部統制の変化を反映させるための調整を行い、最終的な頻度とします。
- 損失金額分布の推定  
損失金額分布は、予め定めた複数の金額階層を用いて推定しています。シナリオ分析単位毎に、各種取引金額データ、外部損失データ等を用いて、基準となる金額分布(一定の金額以上の損失が発生した場合の、それぞれの金額階層における発生比率)を算出しています。基準となる金額分布に対して、統計学的にデータを取り扱う上での各種調整を必要に応じて行い、最終的な金額分布とします。
- シナリオデータの作成  
シナリオ分析単位毎に、最終的な頻度と最終的な金額分布から、それぞれの金額階層における1年あたりの発生頻度の組み合わせを作成し、これをシナリオデータとします。

## 銀行勘定における株式等エクスポージャー

### (9) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

#### (A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位: 億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)		平成21年9月末(2009年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,712	2,712	2,147	2,147
上記以外の株式等エクスポージャー	171	171	178	
合計	2,884	2,884	2,325	

(注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

#### (B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位: 億円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)			平成21年度中間期 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	8	8	0	7	8	0

(注) 中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

#### (C) 株式等エクスポージャーに係る償却損

(単位: 億円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)		平成21年度中間期 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)	
	償却損		償却損	
株式等エクスポージャーの償却	27		6	

(注) 中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

#### (D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)			平成21年9月末(2009年9月30日現在)		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	848	936	88	496	599	102

(注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

#### (E) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成20年9月末、平成21年9月末とも、該当ありません。

#### (F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位: 億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
PD/LGD方式	123	128
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	131	140
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
経過措置適用分	2,761	2,200
合計	3,017	2,469

# ■単体の自己資本の充実の状況

## 単体自己資本比率

### (1)単体自己資本比率総括表

〈国際統一基準〉

(単位:百万円)

		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
基本的項目	資本金	247,231	247,260
(Tier I)	うち非累積的永久優先株	98,929	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	15,367	15,395
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	8,061	8,061
	その他利益剰余金	30,895	5,665
	その他	—	—
	自己株式(△)	133	136
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	290
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	3,451	2,866
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	4,639	6,877
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	293,330	266,793
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計	293,330	266,793
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (A)	—	—
	うちTier Iに対する割合 = (B) / (A) × 100	—	—
	海外SPCの発行する優先出資証券 (B)	—	—
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	15,477	14,871
(Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	222	244
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	182,200	148,000
	うち永久劣後債務	42,700	21,800
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	139,500	126,200
	計	197,900	163,115
	うち自己資本への算入額 (C)	197,900	163,115
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
(Tier III)	うち自己資本への算入額 (D)	—	—
控除項目	控除項目 (E)	5,965	7,618
自己資本額	(A) + (C) + (D) - (E) (F)	485,266	422,291
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,853,191	2,513,633
	オフ・バランス取引等項目	145,867	157,146
	信用リスク・アセットの額 (G)	2,999,059	2,670,780
	マーケット・リスク相当額に係る額((I) / 8%) (H)	7,079	8,806
	(参考)マーケット・リスク相当額 (I)	566	704
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K) / 8%) (J)	302,448	328,145
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (K)	24,195	26,251
	フロア調整額 (L)	463,398	—
	計((G) + (H) + (J) + (L)) (M)	3,771,985	3,007,732
単体自己資本比率(国際統一基準) = (F) / (M) × 100		12.86%	14.04%
Tier I 比率 = (A) / (M) × 100		7.77%	8.87%

(注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、平成21年9月末において、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。

2. 当社の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

3. 「繰延税金資産に相当する額」は平成20年9月末46,091百万円、平成21年9月末35,529百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年9月末58,666百万円、平成21年9月末53,358百万円です。

4. 「フロア調整額」は旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る場合に、当該上回る額に12.5を乗じて得た額です。

## 自己資本

### (2) ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

(単位: 億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)		平成21年9月末(2009年9月30日現在)	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	78,147	2,788	88,584	2,770
内部格付手法	77,766	2,758	88,258	2,744
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	27,916	1,360	28,459	1,319
事業法人向け(特定貸付債権)	3,582	367	2,930	406
ソブリン向け	20,694	20	32,945	28
金融機関等向け	3,987	43	3,239	45
リテール向け	4,434	158	4,398	157
居住用不動産向け	2,635	81	2,520	81
適格リボルビング型リテール向け	131	11	122	13
その他リテール向け	1,667	65	1,755	62
株式等	3,052	292	2,599	262
PD/LGD方式	131	19	164	28
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	131	36	140	39
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
経過措置適用分	2,789	236	2,295	194
信用リスク・アセットのみなし計算	869	223	757	269
購入債権	2,710	55	1,896	42
証券化	5,309	106	5,359	91
その他	5,209	129	5,671	121
標準的手法	381	30	325	26
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	381	30	325	26
マーケット・リスク	—	5	—	7
標準的方式	—	1	—	0
金利リスク	—	—	—	—
株式リスク	—	—	—	—
外国為替リスク	—	1	—	0
コモディティリスク	—	—	—	—
オプション取引	—	—	—	—
内部モデル方式	—	4	—	6
オペレーショナル・リスク	—	241	—	262
先進的計測手法	—	—	—	262
粗利益配分手法	—	241	—	—
基礎的手法	—	—	—	—
単体総所要自己資本額	—	3,017	—	2,406

(注) 1. EAD: デフォルト時エクスポージャー

2. PD: デフォルト率

3. LGD: デフォルト時損失率

4. 所要自己資本額: 信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5. 単体総所要自己資本額: 自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。

・事業法人向け(特定貸付債権を除く): 一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)

・事業法人向け(特定貸付債権): 不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュ・フローに限定した与信

・ソブリン向け: 中央政府や中央銀行、地方公共団体向けの与信

・金融機関向け: 銀行や証券会社等向けの与信

・リテール向け: 住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性で与信、総与信1億円未満の事業性で与信等(その他リテール向け)

・株式等: 株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)

※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式またはマーケット・ベース方式を適用

・信用リスク・アセットのみなし計算: 投資信託やファンド等

・購入債権: 有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)

・証券化: ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)

7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

## 信用リスク

### (3)信用リスクの状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除きます。

中間期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成20年度中間期、平成21年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

#### ○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

##### (A)地域別内訳

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)					平成21年9月末(2009年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
国内	45,740	14,943	14	9,142	69,840	55,078	13,638	18	8,672	77,407
海外	250	1,268	212	15	1,747	500	3,992	224	17	4,734
アジア	65	—	—	0	65	52	1	—	0	53
中南米	68	22	—	—	90	64	15	—	—	80
北米	86	644	108	14	853	73	1,295	102	8	1,479
東欧	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
西欧	29	601	104	0	737	286	2,680	121	9	3,097
その他の地域	0	—	—	0	0	22	—	—	0	22
合計	45,991	16,211	227	9,157	71,588	55,578	17,630	242	8,690	82,142
適用除外分					381					325

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含まれます。

3. 貸出金と有価証券を除くオフバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

##### (B)業種別内訳

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)					平成21年9月末(2009年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
製造業	6,415	2,452	0	608	9,476	7,011	1,723	0	170	8,906
建設業	1,862	123	—	39	2,026	1,418	111	—	42	1,572
不動産業	11,436	416	—	90	11,942	10,568	320	—	90	10,980
各種サービス業	751	104	—	2	859	643	76	—	15	735
卸売・小売業	2,497	162	—	31	2,691	2,528	121	—	34	2,683
金融・保険業	6,144	1,061	226	2,639	10,072	5,737	1,183	242	2,256	9,419
個人	3,238	—	—	1	3,240	3,067	—	—	1	3,069
その他の業種	6,985	2,053	0	5,210	14,249	7,640	4,552	0	5,727	17,920
日本国・日本銀行	6,659	9,837	—	532	17,028	16,962	9,541	—	350	26,854
合計	45,991	16,211	227	9,157	71,588	55,578	17,630	242	8,690	82,142
適用除外分					381					325

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 貸出金と有価証券を除くオフバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

3. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。平成20年9月末についても同変更を反映しています。

## (C)残存期間別内訳

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)					平成21年9月末(2009年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
1年未満	16,426	3,282	14	3,812	23,536	26,372	3,265	23	2,896	32,557
1年以上3年未満	9,974	2,169	90	5	12,240	11,651	2,712	54	50	14,468
3年以上5年未満	8,616	1,483	37	106	10,243	7,104	1,981	40	57	9,184
5年以上	10,603	5,737	84	—	16,425	9,612	6,601	123	—	16,338
期間の定めのないもの等	370	3,538	—	5,233	9,142	837	3,069	—	5,686	9,593
合計	45,991	16,211	227	9,157	71,588	55,578	17,630	242	8,690	82,142
適用除外分					381					325

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

## ○3ヵ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの状況

## (D)地域別内訳

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)					平成21年9月末(2009年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
国内	389	0	—	9	398	899	1	—	5	906
海外	0	0	—	0	0	0	—	—	0	0
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	0	—	0	0	—	—	—	0	0
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	389	0	—	9	398	899	1	—	5	906
適用除外分					—					—

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含まれます。

3. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

## (E)業種別内訳

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)					平成21年9月末(2009年9月30日現在)				
	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ 店頭デリバティブ 以外の オフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
製造業	25	0	—	6	31	94	0	—	0	94
建設業	26	0	—	0	26	46	0	—	0	48
不動産業	163	0	—	0	164	498	0	—	1	500
各種サービス業	27	0	—	0	27	33	0	—	0	33
卸売・小売業	75	0	—	0	75	49	0	—	0	49
金融・保険業	11	0	—	0	11	91	0	—	0	91
個人	40	—	—	1	42	51	—	—	1	53
その他の業種	18	0	—	0	18	35	0	—	1	36
合計	389	0	—	9	398	899	1	—	5	906
適用除外分					—					—

(注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 貸出金と有価証券を除くオンバランス取引(預け金、コールローン、買入金銭債権等)はその他に区分しています。店頭デリバティブを除くオフバランス取引は貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランスに区分しています。

3. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。平成20年9月末についても同変更を反映しています。

## ○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

## (F)貸倒引当金の中間期末残高および当中間期の増減額(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

		平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
		一般貸倒引当金	期首残高
	期中増加額	165	189
	期中減少額	219	177
	中間期末残高	165	189
個別貸倒引当金	期首残高	26	65
	期中増加額	35	81
	期中減少額	26	65
	中間期末残高	35	81
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	期首残高	246	243
	期中増加額	201	271
	期中減少額	246	243
	中間期末残高	201	271

(注) 中間貸借対照表の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の計数に基づき、その内訳を表示しています。

## (G) 個別貸倒引当金の地域別および業種別の内訳

(単位:億円)

	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)(a)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)(b)	増減(b)-(a)
国内	26	35	8
製造業	6	0	△6
建設業	1	0	△0
不動産業	6	16	9
各種サービス業	1	1	△0
卸売・小売業	1	9	8
金融・保険業	—	—	—
個人	1	1	△0
その他	8	5	△2
海外	0	0	△0
適用除外分	0	0	△0
合計	26	35	8

(単位:億円)

	平成21年3月末 (2009年3月31日現在)(a)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)(b)	増減(b)-(a)
国内	65	81	15
製造業	0	1	1
建設業	—	9	9
不動産業	58	37	△20
各種サービス業	—	5	5
卸売・小売業	3	7	3
金融・保険業	—	—	—
個人	1	1	△0
その他	1	18	17
海外	0	0	△0
適用除外分	—	0	0
合計	65	81	15

(注) 1. 中間貸借対照表の個別貸倒引当金の計数に基づき、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. 日本産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。平成20年3月末、平成20年9月末、平成21年3月末についても、同変更を反映しています。

## (H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位:億円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	平成21年度中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
製造業	0	—
建設業	17	2
不動産業	14	4
各種サービス業	—	—
卸売・小売業	1	14
金融・保険業	44	—
個人	0	—
その他	50	1
適用除外分	—	—
合計	129	22

(注) 1. 中間損益計算書の貸出金償却の計数に基づき、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. その他には海外分および非居住者分を含みます。

4. 日本産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種別内訳の集計方法を一部変更しています。平成20年度中間期についても、同変更を反映しています。

## ○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

## (I) リスク・ウェイト区分信用リスク削減効果適用後の残高

(単位: 億円)

		平成20年9月末(2008年9月30日現在)				平成21年9月末(2009年9月30日現在)			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	10 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	20 %	0	—	0	—	0	—	0	—
	35 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	50 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	100 %	381	—	381	—	325	—	325	—
	150 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	350 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	625 %	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250 %	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	381	—	381	—	325	—	325	—	

(注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。

2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

## (J) 資本控除の額

(単位: 億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
資本控除の額	—	—

## ○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

## (K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位: 億円)

		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
リスク・ウェイト	50%	968	748
	70%	1,254	576
	90%	79	140
	95%	245	50
	115%	339	548
	120%	—	—
	140%	102	45
	250%	451	522
	デフォルト	38	165
合計	3,480	2,796	

## (L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位: 億円)

		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
リスク・ウェイト	300%	95	95
	400%	35	44
合計		131	140

(注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式について300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

## (M)資産区分別・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円、%)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)							コミットメント の未引出額 (億円)	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス		
事業法人向け	2.19	42.09		48.09	29,527	26,273	3,254		
投資適格ゾーン	0.09	42.88		24.24	19,263	16,765	2,497		
非投資適格ゾーン	3.09	40.54		95.88	9,941	9,185	756		
デフォルト	100.00	42.76		—	322	322	—		
ソブリン向け	0.00	44.88		1.27	20,788	14,128	6,659		
投資適格ゾーン	0.00	44.88		1.11	20,752	14,093	6,659		
非投資適格ゾーン	0.42	45.00		92.70	35	35	—		
デフォルト	100.00	45.00		—	0	0	—		
金融機関等向け	0.09	43.23		14.79	5,095	4,471	624		
投資適格ゾーン	0.05	45.00		12.41	4,696	4,341	355		
非投資適格ゾーン	0.59	22.46		42.83	399	130	268		
デフォルト	—	—		—	—	—	—		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.71	90.00		179.79	131	131	—		
投資適格ゾーン	0.06	90.00		108.57	63	63	—		
非投資適格ゾーン	1.33	90.00		247.29	67	67	—		
デフォルト	100.00	90.00		—	0	0	—		
合計	1.18	43.35		27.82	55,543	45,005	10,537		
投資適格ゾーン	0.05	44.10		12.40	44,776	35,263	9,513		
非投資適格ゾーン	2.97	40.18		94.82	10,444	9,419	1,024		
デフォルト	100.00	42.76		—	322	322	—		

(単位:億円、%)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	EAD		コミットメント の未引出額 (億円)	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値(%)
						オン・バランス	オフ・バランス		
事業法人向け	3.60	33.27		38.49	29,551	25,362	4,189	3,248	74.78
投資適格ゾーン	0.13	36.23		23.70	18,416	15,090	3,325	2,436	75.00
非投資適格ゾーン	3.25	26.74		64.49	10,433	9,578	855	800	74.09
デフォルト	100.00	52.76	49.73	40.13	701	693	8	11	75.00
ソブリン向け	0.00	38.89		1.09	33,031	19,068	13,962	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.89		1.05	33,020	19,057	13,962	—	—
非投資適格ゾーン	1.02	39.16		112.04	10	10	—	—	—
デフォルト	100.00	63.20	57.73	72.48	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.12	39.16		17.91	4,091	3,430	661	163	66.89
投資適格ゾーン	0.07	39.16		13.09	3,672	3,116	555	24	75.00
非投資適格ゾーン	0.48	39.16		60.14	419	313	105	138	65.48
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	1.00	90.00		205.25	164	164	—	—	—
投資適格ゾーン	0.10	90.00		116.18	78	78	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.81	90.00		285.96	86	86	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	1.60	36.55		19.16	66,839	48,026	18,813	3,411	74.40
投資適格ゾーン	0.05	38.09		9.58	55,187	37,343	17,844	2,460	75.00
非投資適格ゾーン	3.13	27.73		66.11	10,950	9,989	960	939	72.82
デフォルト	100.00	52.76	49.73	40.13	701	693	8	11	75.00

- (注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。  
2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。  
3. 各資産区分には購入債権が含まれます。  
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取引可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

## (ご参考)債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1～A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1～B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1～C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	
D1～D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	非投資適格ゾーン
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2 R*		
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。	デフォルト
G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなくあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

\*貸出条件緩和債権および3カ月以上延滞債権を含む。

単体の自己資本の充実の状況

## (N)資産区分別・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円、%)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)								
	EAD 加重平均 PD (%)	EAD 加重平均 LGD (%)	EAD 加重平均 ELdefault (%)	EAD加重 平均リスク・ ウェイト (%)	EAD (億円)	EAD		コミットメント の未引出額 (億円)	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値 (%)
						オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向け	1.21	46.29	/	32.05	2,635	2,635	—	—	—
非デフォルト	0.74	46.29	/	31.97	2,622	2,622	—	—	—
デフォルト	100.00	46.29	42.75	46.95	12	12	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	4.87	69.83	/	63.55	131	87	43	257	16.90
非デフォルト	4.12	69.83	/	63.43	130	86	43	256	16.86
デフォルト	100.00	69.83	63.97	77.68	1	0	0	0	57.81
その他リテール向け	2.34	47.41	/	34.75	1,667	1,629	38	38	98.22
非デフォルト	1.05	47.32	/	34.46	1,645	1,607	38	38	98.22
デフォルト	100.00	53.75	49.47	56.68	21	21	—	—	—
合計	1.75	47.41	/	33.99	4,434	4,352	81	295	27.55
非デフォルト	0.95	47.38	/	33.83	4,398	4,317	81	295	27.52
デフォルト	100.00	51.56	47.49	53.82	35	35	0	0	57.81

(単位:億円、%)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)								
	EAD 加重平均 PD (%)	EAD 加重平均 LGD (%)	EAD 加重平均 ELdefault (%)	EAD加重 平均リスク・ ウェイト (%)	EAD (億円)	EAD		コミットメント の未引出額 (億円)	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値 (%)
						オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向け	1.54	41.67	/	32.46	2,520	2,520	—	—	—
非デフォルト	1.00	41.65	/	32.46	2,506	2,506	—	—	—
デフォルト	100.00	44.37	41.92	32.46	13	13	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	5.12	85.50	/	80.03	122	80	41	245	17.10
非デフォルト	4.35	85.55	/	80.14	121	79	41	245	17.05
デフォルト	100.00	79.68	74.70	65.99	0	0	0	0	57.49
その他リテール向け	2.14	45.99	/	32.17	1,755	1,706	49	49	100.00
非デフォルト	0.99	45.91	/	32.07	1,735	1,686	49	49	100.00
デフォルト	100.00	53.12	50.06	40.38	20	20	—	—	—
合計	1.88	44.61	/	33.66	4,398	4,307	91	294	30.92
非デフォルト	1.09	44.56	/	33.63	4,363	4,272	90	294	30.89
デフォルト	100.00	50.44	47.57	38.00	35	34	0	0	57.49

(注) 1.各資産区分には購入債権が含まれます。

2.コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

## (O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位: 億円)

資産区分	平成20年度中間期 (2007年10月1日から2008年9月30日まで)	平成21年度中間期 (2008年10月1日から2009年9月30日まで)
	事業法人向け	391
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	0	0
居住用不動産向け	0	0
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	6	6
合計	399	373

(注) 1. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先)等の合計額です。

2. 資産区分別の実績値については、平成18年度(2006年4月～2007年3月)より蓄積を開始しています。

3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない(信用リスクに伴うものかの判別が困難である)ことから、損失の実績値に含めていません。

## [要因]

景気後退等を背景とした債務者格付の悪化に伴い部分直接償却額・個別貸倒引当金額は増加したものの、無税直接償却額の減少により、前年度比△26億円の373億円となりました。

## (P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位: 億円)

資産区分	平成19年度中間期 (2006年10月1日から2007年9月30日まで)		平成20年度中間期 (2007年10月1日から2008年9月30日まで)		平成21年度中間期 (2008年10月1日から2009年9月30日まで)	
	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値
事業法人向け		489	516	391	343	366
ソブリン向け		0	0	0	0	0
金融機関等向け		—	3	0	1	0
居住用不動産向け		0	16	0	14	0
適格リボルビング型リテール向け		0	4	0	4	0
その他リテール向け		7	17	6	18	6
合計		497	558	399	383	373

(注) 1. 推計値は平成19年(2007年)9月末および平成20年(2008年)9月末の期待損失額です。

2. 資産区分別の期待損失額は、平成19年(2007年)3月末基準より推計を開始しています。

3. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先)等の合計額です。

4. 資産区分別の実績値については、平成18年度(2006年4月～2007年3月)より蓄積を開始しています。

5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない(信用リスクに伴うものかの判別が困難である)ことから、損失の推計値・実績値に含めていません。

## 信用リスク削減手法

### (4)ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保および保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。なお、平成21年9月末については、先進的内部格付手法に移行したことに伴い、信用リスク削減効果を反映する対象が一部変更になっています。

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)					平成21年9月末(2009年9月30日現在)				
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	合計	金融 資産担保	資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	合計
内部格付手法	1,192	5,177	759	196	7,326	1,407	4,643	726	0	6,778
事業法人向け	992	4,924	227	196	6,341	1,407	4,377	279	0	6,065
ソブリン向け	—	253	67	—	320	—	265	19	—	284
金融機関等向け	200	—	464	—	664	—	—	427	—	427
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,192	5,177	759	196	7,326	1,407	4,643	726	0	6,778

## 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク

### (5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

#### (A) 派生商品取引および長期決済期間取引の状況

##### 〈派生商品取引〉

(単位: 億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)			平成21年9月末(2009年9月30日現在)		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	4	11	16	7	8	16
金利関連取引	257	443	701	506	433	940
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—
小計	262	454	717	513	442	956
一括清算ネットリング契約による 与信相当額削減効果(△)			490			713
小計			227			242
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△)			—			—
合計			227			242

(注) 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。

##### 〈長期決済期間取引〉

(単位: 億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)			平成21年9月末(2009年9月30日現在)		
	再構築コスト	アドオン	与信相当額	再構築コスト	アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用います。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果」および「担保付取引における信用リスク削減手法の効果」の適用はありません。

#### (B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位: 億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

#### (C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位: 億円)

クレジット・デリバティブの種類		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	200	150
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	200	150
	プロテクションの提供	—	—

(注) 合計のうち、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位: 億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	200	20

## 証券化エクスポージャー

### (6)証券化エクスポージャーの状況

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

#### (A)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成20年度中間期(2008年4月1日から2008年9月30日まで)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,028	—	—	—	124	—	1,152
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当中間期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	1,028	—	—	—	124	—	1,152

(単位:億円)

	平成21年度中間期(2009年4月1日から2009年9月30日まで)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	853	—	—	—	17	—	870
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当中間期の損失額	—	2	—	—	—	—	—	2
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	853	—	—	—	17	—	870

- (注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。  
 2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。  
 3.当社がオリジネーターとして証券化した不動産ノンリコースローンに係る情報を「不動産」に記載しています。  
 4.「住宅ローン」における「当中間期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

## (B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

## 〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成20年9月末(2008年9月30日現在)								所要自己資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	
リスク・ウェイト	~20%	—	—	—	—	—	30	—	30	0
	~50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	421	—	—	—	—	—	421	48
	~650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	421	—	—	—	30	—	452	48

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)								所要自己資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	
リスク・ウェイト	~20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	405	—	—	—	—	—	405	31
	~250%	—	—	—	—	—	15	—	15	3
	~650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	405	—	—	—	15	—	420	34

## 〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	34	—	—	—	—	—	34

(単位:億円)

	平成21年9月末(2009年9月30日現在)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	28	—	—	—	—	—	28

## 〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

単体の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

(C)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成20年度中間期(2008年4月1日から2008年9月30日まで)							合計
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトした エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当中間期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行った エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成21年度中間期(2009年4月1日から2009年9月30日まで)							合計
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトした エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当中間期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行った エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。

(D)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成20年9月末(2008年9月30日現在)							所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	
リスク・ウェイト	~20%	—	—	—	—	—	—	—	—
	~50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)							所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	
リスク・ウェイト	~20%	—	—	—	—	—	—	—	—
	~50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成20年9月末(2008年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	~20%	68	1,012	2,187	244	443	54	285	4,295	37
	~50%	—	—	—	—	332	40	—	373	11
	~100%	—	—	—	—	55	—	—	55	3
	~250%	—	—	—	—	2	—	—	2	0
	~650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	100	—	30	130	5
合計		68	1,012	2,187	244	934	94	315	4,857	57
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	200	—	30	230	
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	30	30	

(単位:億円)

		平成21年9月末(2009年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	~20%	146	821	2,508	526	204	52	216	4,474	39
	~50%	—	—	—	—	330	40	—	370	13
	~100%	—	—	—	—	62	—	—	62	4
	~250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	—	30	31	0
合計		146	821	2,508	526	597	92	246	4,938	57
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	100	—	30	130	
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	30	30	

(注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2. 「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品(例)ABS CDO)を、「再証券化商品」として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なおこの他、自己資本比率告示第268条に係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成20年(2008年)9月末と平成21年(2009年)9月末における残高は、それぞれ386億円、304億円です。

## 銀行勘定における株式等エクスポージャー

### (7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

#### (A) 中間貸借対照表計上額

(単位: 億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)		平成21年9月末(2009年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,706	2,706	2,142	2,142
上記以外の株式等エクスポージャー	268	268	304	
合計	2,975	2,975	2,446	

(注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

#### (B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位: 億円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)			平成21年度中間期 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	8	8	0	7	8	0

(注) 中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

#### (C) 株式等エクスポージャーに係る償却損

(単位: 億円)

	平成20年度中間期 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)		平成21年度中間期 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)	
	償却損		償却損	
株式等エクスポージャーの償却	50		6	

(注) 中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

#### (D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)			平成21年9月末(2009年9月30日現在)		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	842	930	88	492	594	102

(注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

#### (E) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

平成20年9月末、平成21年9月末とも、該当ありません。

#### (F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位: 億円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成21年9月末 (2009年9月30日現在)
PD/LGD方式	131	164
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	131	140
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
経過措置適用分	2,789	2,295
合計	3,052	2,599

## 開示項目 目次

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	110
銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目	112
金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第4条に基づく開示項目	112

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

(該当ページ)

### 【銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項】

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	68
各株主の持株数	68
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	68

### 【銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの】

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4・5・18
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
経常収益	18
経常利益又は経常損失	18
中間純利益若しくは中間純損失	18
資本金及び発行済株式の総数	18
純資産額	18
総資産額	18
預金残高	18
貸出金残高	18
有価証券残高	18
単体自己資本比率	18
従業員数	18
信託報酬	18
信託勘定貸出金残高	18
信託勘定有価証券残高	18
信託財産額	18
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
<主要な業務の状況を示す指標>	
業務粗利益及び業務粗利益率	47
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	47
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	48・50
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	49
総資産経常利益率及び資本経常利益率	47
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	47
<預金に関する指標>	
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	54
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	55
<貸出金等に関する指標>	
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	56
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	57
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	57・60
使途別の貸出金残高	56
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	58
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	59
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	62
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	65

＜有価証券に関する指標＞	
有価証券の種類別の残存期間別の残高	64・65
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	63
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	65
＜信託業務に関する指標＞	
信託財産残高表	52
金銭信託等の受託残高	52
元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	53
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	55
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	53
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	56
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	59
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	58
用途別の金銭信託等に係る貸出金残高	56
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	59
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	60
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	64
<b>【銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項】</b>	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	31～35
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	60
延滞債権に該当する貸出金	60
3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	60
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	60
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	60
4. 自己資本の充実の状況	91～108
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	41
金銭の信託	41
第13条の3第1項第5号に掲げる取引	45・46
6. 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額	62
7. 貸出金償却の額	62
8. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	35
9. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	91

## 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

(該当ページ)

### 【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの】

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4・5・18
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
経常収益	18
経常利益又は経常損失	18
中間純利益若しくは中間純損失	18
純資産額	18
総資産額	18
連結自己資本比率	18

### 【銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項】

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	19～23
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	60
延滞債権に該当する貸出金	60
3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	60
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	60
3. 自己資本の充実の状況	70～90
4. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	30
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	25
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	70

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61
危険債権	61
要管理債権	61
正常債権	61

# ディスクロージャー方針

みずほ信託銀行は、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまに当社グループの実態を正確に認識・判断いただけるよう、みずほフィナンシャルグループが定める以下のディスクロージャー方針に従い、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめております。

## 【みずほフィナンシャルグループ ディスクロージャー方針】

### 1. 基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループ(以下、「当社グループ」という)は、株主、市場から高く評価され、わが国を代表する総合金融グループとして、広く社会から信頼されることを目指し、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

### 2. 情報開示統制

#### (1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

#### (2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

#### (3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

### 3. 情報開示の方法等

#### (1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・ディスクロージャー誌への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

#### (2) IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

#### (3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

2010年1月

みずほ信託銀行株式会社 経営企画部広報チーム  
〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1  
TEL 03(3278)8111(代表)

ホームページアドレス <http://www.mizuho-tb.co.jp/>

**MIZUHO**



Channel to Discovery

**みずほ信託銀行**